

平成 24 年度 高知県教育委員会 施策に関する点検・評価

施策点検・評価票

平成 25 年 9 月

高知県教育委員会

目 次

施策点検・評価票について	1
--------------------	---

平成 24 年度 高知県教育委員会 施策に関する点検・評価 体系表	2
---	---

平成 24 年度 施策点検・評価票

1 学校改善プラン実践支援事業	3	29 高等学校 学校パワーアップ事業	31
2 学校トップリーダー実践力向上研修	4	30 トップアスリート夢先生派遣事業	32
3 生徒指導総合推進事業	5	31 親育ち支援啓発事業	33
4 学校サポート事業	6	32 親育ち支援保育者育成事業	34
5 国語学力定着事業	7	33 保護者の一日保育者体験推進事業	35
6 算数・数学学力定着事業	8	34 道徳教育重点推進校事業	36
7 理科教育推進プロジェクト	9	35 道徳推進リーダー育成事業	37
8 外国語教育推進事業	10	36 人権教育充実推進事業	38
9 中学校学力向上支援事業	11	37 特別支援教育総合推進事業	39
10 教科ミドルリーダー育成事業	12	38 学校図書館活動推進事業	40
11 授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修	13	39 高等学校図書館教育推進事業	41
12 教科研究センター費	14	40 子どもの読書活動総合推進事業	42
13 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	15	41 保幼小連携「スマイルサポート」事業	43
14 新教育課程拠点校指定事業	16	42 青少年教育施設振興事業	44
15 園内研修支援事業	17	43 不登校・いじめ等対策小中連携事業	45
16 幼児期の身体活動推進事業	18	44 放課後子どもプラン推進事業	46
17 子どもの体力向上支援事業	19	45 学校支援地域本部事業	47
18 温かい学級づくり応援事業	20	46 PTA・教育行政研修会	48
19 学級経営推進事業	21	47 地域スポーツ人材の活用実践支援事業	49
20 教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方	22	48 教育版「地域アクションプラン」推進事業	50
21 若年教員育成プログラム	23	49 教育の日推進事業	51
22 校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修	24	50 教育相談体制充実費	52
23 出張保育セミナー	25	51 若者の学びなおしと自立支援事業	53
24 重点ポイント推進事業	26	52 21 ハイスクールプラン推進事業	54
25 発達障害等指導者実践講座	27	53 就職支援対策事業	55
26 「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の 充実に関する指針」推進事業	28	54 図書館活動事業	56
27 小中学校キャリア教育推進事業	29	55 防災教育推進事業	57
28 高等学校 生徒パワーアップ事業	30	56 文化財地震対策調査検討費	58
		57 高知城保存整備事業	59

施策点検・評価票について

施策点検・評価票は以下の要領で作成しています。

施策の概要

施策の目的、実施する内容について簡潔に記載しています。

①現状

施策により変化させたい現状（課題）について記載しています。

②要因

現状をもたらしている主な要因について記載しています。

③目標（Outcome）

平成 24 年度の施策の目標を記載しています。目標の設定に当たっては、施策の真の効果・成果について点検・評価が行えるよう「アウトカム(Outcome)」に着目して指標を設定しています。

※施策によっては、中期計画に基づき段階的に取組を進める上で、平成 24 年度についてはアウトプット（施策実施で生じる直接的な結果）目標となっているものがあります。

例：取組を推進するための計画の策定、スタンダードの確立 など

④実施内容（Input・Output）

目標の達成に向けて実施した内容・実績について、簡潔に記載しています。

⑤目標の達成状況

設定した目標に対する結果を記載しています。また、下段の目標達成度は以下の 3 段階で表記しています。

「**達成**」：目標を達成することができた。

「**一部未達成**」：目標を一部達成することができなかった。

「**未達成**」：目標を達成することができなかった。

注)「一部未達成」は複数設定した目標の一部が達成できなかった場合

施策に関する分析

目標の達成状況と併せて施策全体を振り返り、施策がもたらした効果や課題について記載しています。

今後の方向

施策改善のための具体策、検討事項等について記載しています。

H24年度 高知県教育委員会 施策に関する点検・評価 体系表

施策体系		新規等	No	事業名称	担当課	目標達成度	
高知県教育振興基本計画	【施策体系①】 学校等における経営力の向上		1	学校改善プラン実践支援事業	小中	一部未達成	
			2	学校トップリーダー実践力向上研修	教セ	達成	
			3	生徒指導総合推進事業	人権	一部未達成	
			4	学校サポート事業	教政	達成	
	【施策体系②】 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実			5	国語学力定着事業	小中	達成
				6	算数・数学学力定着事業	小中	一部未達成
				7	理科教育推進プロジェクト	小中	達成
				8	外国語教育推進事業	小中	一部未達成
		新	9	中学校学力向上支援事業	小中	達成	
	【施策体系③】 保育・授業の質の向上			10	教科ミドルリーダー育成事業	小中	一部未達成
		新	11	授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修	教セ	一部未達成	
				12	教科研究センター費	教セ	一部未達成
		新	13	中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	小中	一部未達成	
				14	新教育課程拠点校指定事業	小中	達成
				15	園内研修支援事業	幼保	一部未達成
				16	幼児期の身体活動推進事業	スポ	達成
				17	子どもの体力向上支援事業	スポ	未達成
		再			国語学力定着事業【再掲】	小中	達成
再				算数・数学学力定着事業【再掲】	小中	一部未達成	
再			理科教育推進プロジェクト【再掲】	小中	達成		
再			外国語教育推進事業【再掲】	小中	一部未達成		
【施策体系④】 学級経営の充実			18	温かい学級づくり応援事業	心セ	達成	
	新	19	学級経営推進事業	人権	達成		
	新	20	教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方	教政・教セ	達成		
【施策体系⑤】 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充	新	21	若年教員育成プログラム	教セ	一部未達成		
	新	22	校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修	教セ	一部未達成		
	新	23	出張保育セミナー	教セ	一部未達成		
	再		学校トップリーダー実践力向上研修【再掲】	教セ	達成		
【施策体系⑥】 発達障害のある子どもへの支援・指導の充実	新	24	重点ポイント推進事業	教政	達成		
	新	25	発達障害等指導者実践講座	教セ	一部未達成		
	新	26	「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業	特支	達成		
【施策体系⑦】 キャリア教育の推進	新	27	小中学校キャリア教育推進事業	小中	達成		
	組新	28	高等学校 生徒パワーアップ事業	高等	一部未達成		
	組新	29	高等学校 学校パワーアップ事業	高等	一部未達成		
			30	トップアスリート夢先生派遣事業	スポ	未達成	
			31	親育ち支援啓発事業	幼保	達成	
【施策体系⑧】 幼児教育、親育ち支援の充実			32	親育ち支援保育者育成事業	幼保	達成	
			33	保護者の一日保育者体験推進事業	幼保	一部未達成	
	再			園内研修支援事業【再掲】	幼保	一部未達成	
	新	再		出張保育セミナー【再掲】	教セ	一部未達成	
【施策体系⑨】 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進			34	道徳教育重点推進校事業	小中	一部未達成	
			35	道徳推進リーダー育成事業	小中	一部未達成	
			36	人権教育充実推進事業	人権	達成	
			37	特別支援教育総合推進事業	特支	達成	
【施策体系⑩】 児童生徒の読書活動の推進	拡	38	学校図書館活動推進事業	小中	一部未達成		
	新	39	高等学校図書館教育推進事業	高等	達成		
			40	子どもの読書活動総合推進事業	生涯	一部未達成	
【施策体系⑪】 校種間の連携強化			41	保幼小連携「スマイルサポート」事業	幼保	一部未達成	
			42	青少年教育施設振興事業	生涯	一部未達成	
			43	不登校・いじめ等対策小中連携事業	人権	未達成	
【施策体系⑫】 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携			44	放課後子どもプラン推進事業	生涯	一部未達成	
			45	学校支援地域本部事業	生涯	一部未達成	
			46	PTA・教育行政研修会	生涯	一部未達成	
【施策体系⑬】 県と市町村教委の連携			47	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	スポ	達成	
			48	教育版「地域アクションプラン」推進事業	教政	達成	
			49	教育の日推進事業	教政	達成	
【施策体系⑭】 教育相談体制の充実	拡	50	教育相談体制充実費	人権	一部未達成		
			51	若者の学びなおしと自立支援事業	生涯	達成	
			52	21ハイスクールプラン推進事業	高等	一部未達成	
【施策体系⑮】 高校教育の推進			53	就職支援対策事業	高等	達成	
	組新	再		高等学校 生徒パワーアップ事業【再掲】	高等	一部未達成	
	組新	再		高等学校 学校パワーアップ事業【再掲】	高等	未達成	
			54	図書館活動事業	生涯	一部未達成	
【施策体系⑯】 南海地震対策			55	防災教育推進事業	学安	一部未達成	
			56	文化財地震対策調査検討費	文化	達成	
【施策体系⑰】 文化財の保存と活用			57	高知城保存整備事業	文化	一部未達成	

※「新規等」欄の表記について 新:新規 拡:拡充 組新:組替新規

点検評価対象施策数：57 (施策体系：18)

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	1	施策体系への位置付け	① 学校等における経営力の向上	
施策名称	学校改善プラン実践支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	21,055
			補正後予算額(千円)	18,145
			決算額(千円)	17,628

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校の学校経営力の向上を目指し、「学校改善プラン」の作成及びプランに基づく学力向上のPDCAサイクルの確立を支援する。 ■「学校改善プラン」に基づく取組を検証するために、「全国学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の各種調査を活用する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>平成20年度に全小・中学校に導入した「学校改善プラン」により、各学校における学力向上に向けたPDCAサイクルに基づく取組は定着してきているが、まだ十分とはいえない。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■目指すべき姿の実現に向けた取組について、検証(C)、改善(A)の取組が弱い。 ■課題解決を図るための組織的な研究が十分でない学校がある。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>学校における学力向上のPDCAサイクルを確立させる。</p> <p>【目標数値】 全国学力・学習状況調査学校質問紙調査「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっている」の項目における「よくしている」学校の割合を増加させる。</p> <p>H24年度 小 55.7% 中 62.6%</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■学校支援訪問の実施 中学校学力向上プロジェクト校(17校)を対象に学校支援訪問を行い、「学校改善プラン」に基づくPDCAサイクルが機能するように支援する。 ・17校への訪問回数合計 219回 東部管内3校 計35回 中部管内3校 計36回 西部管内3校 計41回 高知市管内8校 計107回 ・プロジェクト校研究協議会(7/24) 講師 西留安雄先生 ■全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知 ・調査結果の報告書等の作成・配付 ・調査結果等の活用に関する研修会の実施 (校長対象、国語、算数・数学、理科教員対象) (第1回校長対象(9/7)) 講師 富山哲也調査官 実践発表 室戸市立室戸小学校 (第2回国語、算数・数学対象(10/16)) 講師 樺山敏郎調査官、清水宏幸指導主事 (第3回理科対象(10/30)) 講師 村山哲哉調査官 ■学校改善プランの進捗管理 各教育事務所とも連携を図りながら、学校改善プラン中間検証及び年度末検証において、各学校の学校改善プランに基づいた学力向上に向けた取組の指導・助言を行う。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>平成25年度の全国学力・学習状況調査学校質問紙調査「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっている」の項目における「よくしている」学校の割合は、小学校ではわずかに増加したが、中学校では大幅に減少した。</p> <p>H25年度 小 57.4% (+1.7%) 中 51.8% (-10.8%)</p> <p>ただし、小学校及び中学校の「どちらかといえば、している」を含めた肯定群の割合は、小・中学校とも平成24年度とほぼ同じである。</p> <p>H25年度 小 99.5% (H24年度 99.0% +0.5%) H25年度 中 97.3% (H24年度 97.5% +0.8%)</p>	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>中学校においては「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し取組にあたっている」に対して「よくしている」と回答した割合が大きく減少している。これは、小学校に比べて学力が依然として厳しい状況を受け、より客観的に厳しい目で自校の取組を評価することができるようになってきたと捉えられる。更なる学力向上を図るために、学校改善プランに基づく取組を一層強化していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■学力向上プロジェクト校への学校訪問を中心として、学校改善プランの目標設定や学力向上の取組に対する指導助言を充実し、学力向上のPDCAサイクルの充実を図っていく。 ■単年度の学校改善プランを中期的な学校経営計画へ高めていくための方策を検討する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	2	施策体系への位置付け	① 学校等における経営力の向上	
施策名称	学校トップリーダー実践力向上研修 ①新任用校長研修 ②トップリーダー課題研修 ③小・中学校教頭マネジメント研修		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	861
			補正後予算額(千円)	861
			決算額(千円)	717

施策の概要	校長を中心とした管理職の課題解決に向けた経営力（マネジメント力等）を向上させるために、次の研修を実施する。
	①新任用校長研修（対象：全校種の新任用校長）、 ②トップリーダー課題研修（対象：該当校種の全校長）、 ③小・中学校教頭マネジメント研修（対象：組織マネジメント研修未受講の教頭）

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学力やいじめ不登校など自校の課題解決に向けた、校長としてのマネジメントや人材育成が十分とはいえない。 ■ 平成 14 年度以前に昇任した教頭は、組織マネジメントに関する専門的な知識や情報を十分に獲得できていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織マネジメント力の育成を中核とした管理職育成プログラムを修了した校長の占める割合が 23.1%と低い。 (小学校 13.3%、中学校 28.2%、県立学校 58.5%) ■ 組織マネジメントを中核に据えた研修が体系化されていなかったこともあり、平成 14 年度以前に昇任した教頭は、組織マネジメント研修を受講していない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
校長を中心とした管理職の課題解決に向けた組織マネジメント力を向上させる。		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任用校長研修(全校種共通) <ul style="list-style-type: none"> ・対象 全校種の新任用校長 ・研修日数 2日 6/11、9/11 受講者数 33名 ・研修内容 <ul style="list-style-type: none"> 「校長職と人材育成」 兵庫教育大学 客員教授 廣岡徹 「特別支援教育の視点からの学校組織づくり」 京都府総合教育センター チーフアドバイザー 後野文雄 「指導力向上に向けた授業研究の在り方」 宮城教育大学教職大学院 教授 相澤秀夫 ■ トップリーダー課題研修 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県立学校長 ※H23 は小中学校長対象 ・研修日数 1日 10/5 受講者数 41名 ・研修内容 <ul style="list-style-type: none"> 「キャリア教育の実践」 岡山県立矢掛高等学校 校長 有岡達生 「校内研修の活性化」 鳴門教育大学大学院 教授 村川雅弘 ■ 小・中学校教頭マネジメント研修 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 平成 14 年度以前の教頭昇任者 ・研修日数 1日 6/5 受講者数 46名 (受講者を H23、H24 の 2 年間に分けて実施) ・研修内容 <ul style="list-style-type: none"> 「学校組織マネジメントの実践」 兵庫教育大学大学院 教授 浅野良一 	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任用校長研修 ・研修満足度 平均 3.3 以上 ・研修活用度 平均 70%以上 ■ トップリーダー課題研修 ・研修満足度 平均 3.2 以上 ・研修活用度 平均 70%以上 ■ 小・中学校教頭マネジメント研修 ・研修満足度 平均 3.2 以上 ・研修活用度 平均 60%以上 ※すべて 4 段階評価			

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任用校長研修(全校種共通) 研修直後アンケートの満足度 3.7 年度末活用率 87% ■ トップリーダー課題研修 研修直後アンケートの満足度 3.4 年度末活用率 85% ■ 小・中学校教頭マネジメント研修 研修直後アンケートの満足度 3.7 年度末活用率 90% 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任用校長研修(全校種共通) ・新任用校長は使命感に満ちており、研修に参加する姿勢がよい。内容を精選したうえで、3日間程度の実施が適当である。 ■ トップリーダー課題研修 ・全校長に対し政策として取り組みたい内容を重点化・焦点化して実施したことは効果的であった。 ■ 小・中学校教頭マネジメント研修 ・本校の全教頭が学校組織マネジメント研修を受講したことになり、各学校におけるマネジメント力の底上げにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任用校長研修(全校種共通) ・教職員・福利課が所管する人事評価に関する研修を新たに組み込んで、1日増の3日間とする。 ■ トップリーダー課題研修 ・小中学校長を対象に、喫緊の課題である生徒指導に関する研修を校種別で行う。その際、講師は人権教育課の事業等と連動するように設定する。 ■ 小・中学校教頭マネジメント研修 ・平成 14 年度以前に昇任したすべての教頭が受講したため、本年度で完了とする。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	3	施策体系への位置付け	① 学校等における経営力の向上	
施策名称	生徒指導総合推進事業 中学校生徒指導主事会 高等学校・特別支援学校生徒指導主事会 コーディネーション型生徒指導実践支援事業 生徒指導重点支援事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	3,485
			補正後予算額(千円)	3,485
			決算額(千円)	2,170

施策の概要	<p>各学校において、生徒指導に対する認識を深め、組織的な生徒指導、予防的な生徒指導を実践するために、以下の取組を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 指定校における生徒指導主事を中心とした組織的な生徒指導、予防的な生徒指導の実践 ■ 生徒指導上の諸問題の対応で苦戦している学校への重点的な支援 ■ 生徒指導主事会等における上記2つの取組の成果の普及と先進的理論の習得
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 依然として、学級担任等一部の教職員が児童生徒や家庭の問題を抱え込む傾向があり、生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導が十分に行われていない。 ■ 各学校において、予防的観点に立った生徒指導が十分に行われていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員間で生徒指導の意義が十分理解されておらず、予防的な生徒指導について共通認識が十分に図られていない。 ■ 個々の教職員が、生徒指導の理論を十分理解しないままに、これまでの経験や独自の手法で生徒指導を行っているため、系統的・組織的な取組に至っていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校生徒指導主事会のアンケートにおいて、「未然防止の生徒指導についての理解が進み、明日からの自校の実践の参考になりましたか。」の項目において肯定群(大変参考になった、参考になった)の割合を9割以上にする。 ■ 高等学校・特別支援学校生徒指導主事会のアンケートにおいて、5項目(講演、実践発表、関係機関の情報提供、分科会、分科会での研究協議)合計の肯定群の割合を9割以上にする。 ■ 指定校における生徒指導上の諸問題の改善を図る。(指定中学校5校) 不登校(指定校): 34.4人/1,000人 (H23) →10%減 31.0人 暴力行為(指定校): 53.9件/1,000人 (H23) →10%減 48.5件 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校生徒指導主事会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①全体会 (142名参加) <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防的な生徒指導の実践について ②地区別 (4地区合計 145名参加) <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒指導計画と教育活動における生徒指導の3機能の位置付けについて ■ 高等学校・特別支援学校生徒指導主事会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①全体会 (74名参加) <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織的な生徒指導の在り方について ②地区別 (4地区合計 65名参加) <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織的な生徒指導体制といじめの予防対策について ■ 指定校における生徒指導実践力の向上 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業の指定校 (3中学校) 生徒指導重点支援事業の指定校 (2中学校) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導主事、大学教授等による生徒指導主事や管理職等への指導・助言 ・ 各指定校の実践成果等について、中学校生徒指導主事会等を通じて普及 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校生徒指導主事会のアンケートにおいて、「未然防止の生徒指導についての理解が進み、明日からの自校の実践の参考になりましたか。」の項目において肯定群(大変参考になった、参考になった)の割合が97.8%であった。 ■ 高等学校・特別支援学校生徒指導主事会のアンケートにおいて5項目(講演、実践発表、関係機関の情報提供、分科会、分科会での研究協議)合計の割合が98.6%であった。 ■ 指定校における生徒指導上の諸問題については、改善に十分つなげることができていない。(指定中学校5校)(県調査速報値) 不登校(指定校): 40.3人/1,000人 (H24) 暴力行為(指定校): 33.4件/1,000人 (H24) 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 生徒指導主事の生徒指導に対する知識や意識を高めることができた。しかし、学校全体として組織的に生徒指導を行うことに課題を残している。 ■ コーディネーション型生徒指導実践支援事業(指定校3校)、生徒指導重点支援事業(指定校2校)では、生徒指導主事を中心として、予防的な生徒指導を推進し、一定の成果は得られたが、生徒指導上の諸問題の改善にまでつなげることができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後は、学校全体として組織的な生徒指導に取り組めるような施策を展開していく必要がある。同時に生徒指導主事の力量を高め、開発、予防、対処の生徒指導に取り組んでいく必要がある。 ■ 施策としては、大学教授の協力等も得ながら、子どもたちの自尊感情を高め、問題行動が起こりにくい学校づくりを研究し、県内の学校に広めていく。 ■ 小学校段階からの生徒指導の充実が重要であることから、全ての小学校に生徒指導担当者を位置付け、組織的な取組につなげていく。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	4	施策体系への位置付け	① 学校等における経営力の向上	
施策名称	学校サポート事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	2,225
			補正後予算額(千円)	1,925
			決算額(千円)	1,143

施策の概要	■学校経営サポート 「学校経営診断カード」を活用し、小・中学校の組織状態や教職員の意識の実態を把握し、アドバイザーによる分析研修や学校訪問を行い、学校経営を改善するための支援を行う。
	■学校問題サポート 教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減することを目的として「学校問題サポートチーム」を設置し、専門的な見地からの助言を行う。

①現状 施策によって変化させたい現状 ■学校経営を不断に改善していくためには、根拠データとして学校組織の状態や教職員の意識の実態を把握したうえで、教職員の意識合わせを行う必要がある。 ■保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減する必要がある。	②要因 現状をもたらしている要因 ■学校組織の状態や教職員の意識の実態を把握するためのツールがなかった。 ■保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減するためのツールがなかった。
---	--

③目標 (Outcome) 具体的で実現可能な目標の設定 ■学校経営サポート 「経営診断推進校」(小中計50校)における年度末の校長アンケートで、組織改善が進んだと回答した校長の割合を80%以上にする。 ■学校問題サポート 保護者・住民からの意見・要望等への対応に苦慮している学校の教職員の心理的負担を軽減し、教育活動に専念できる体制をつくる。	④実施内容 (Input・Output) 目標を達成するための手段 ■学校経営サポート ・市町村教育長会議、地区別公立小中学校長会における事業計画の周知(4月) ・経営診断推進校、診断参加校の募集・決定(4月) ・「学校経営診断カード」によるアンケート(5~6月) ・経営診断推進校各々の学校経営診断結果分析研修の開催(8月) ・学校経営診断研究会及び教育政策課による詳細分析(9月) ・学校経営診断研究会及び教育政策課による経営診断推進校への訪問による助言(9~10月) ・経営診断推進校を検証するための2回目アンケート(1月) ・教育政策課による簡易分析(2月) ・経営診断推進校の校長に対するアンケート(3月) ・H23経営診断推進校の校長に対するアンケート(3月) ■学校問題サポート ・学校問題サポートチーム・専門家チーム委員の委嘱(4月) ・市町村教育長会議、県立学校長会、地区別公立小中学校長会における制度の周知(4月) ・市町村教委からの依頼に基づくサポートチーム会議の開催(1月・2件)
---	--

⑤目標の達成状況 目標と結果の比較 ■学校経営サポート 年度末に行った経営診断推進校の校長アンケートにおいて、約87%の校長から一定の組織改善がなされたとの回答があった。1回目の分析結果を受け、各校で課題解決に向けた次に掲げるような取組が行われたことにより、教職員の学校経営に対する意識の向上がみられている。 ・職員会等全体での協議 ・学校の組織体制の見直し ■学校問題サポート 市町村教委から2件の依頼があり、法的な観点からの対応方法や見通し(弁護士)、保護者への接し方や児童生徒への支援方法(臨床心理士)等について、専門的な見地からの助言がなされた。	<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>達成</td> </tr> </table>	目標達成度	達成
目標達成度	達成		

施策に関する分析 ■学校経営サポート 経営診断の結果を学校組織全体で共有することで、経営上の課題の認識や経営への参画等、意識改善へのきっかけづくりを行うことができています。 ■学校問題サポート 専門家からアドバイスを受けることにより、対応当事者である市町村教委や校長が、問題への対応に係る見通しをもつことができています。	今後の方向 ■学校経営サポート 今後、学校改善プランを学校経営計画へと発展させていくという方針の下、H25~26年度において、過去に経験のないすべての校長を対象として実施する。 ■学校問題サポート 教職員の心理的負担を軽減し教育活動に専念できるようにするため、引き続きサポートチームを設置する。
---	--

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	5	施策体系への位置付け	② 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実	
施策名称	国語学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	504
			補正後予算額(千円)	504
			決算額(千円)	191

施策の概要	全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するために、高知県国語学習シート等を活用した授業研究や学校訪問を行う。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>小・中学校の国語の授業において、児童生徒が目的や意図に応じて、話したり、聞いたり、書いたり、読んだりする授業が十分には行われていない。</p> <p>【H24 全国学力・学習状況調査結果】 国語の県平均正答率(全国平均との差) 小学校 A : 82.1%(+0.5P)、B : 53.4%(−2.2P) 中学校 A : 72.5%(−2.6P)、B : 61.6%(−1.7P)</p>		<p>学習指導要領に示されている国語の学力を身に付けさせるための授業方法や高知県の国語科の課題解決を図るための授業改善の具体的なイメージが捉えられていない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段																					
<p>高知県の国語の課題改善のため、国語学習シート等の活用を通して、「ことばの力」育成プロジェクトを踏まえた各学校での授業改善を進める。</p> <p>【数値目標】 ・国語学習シート活用の使用実績の割合を増加させる。(H23 : 約 90%) ・H25 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」において、肯定群の回答を増加させる。(H24 : 小学校 58.5%、中学校 50.9%)</p>		<p>■ 国語学習シート活用協力校における授業研究 国語学習シート活用協力校として中学校 4 校を指定し、シートを活用した授業研究を行った。 ・活用協力校中学校 4 校を指定 (4 月) ・指導主事による定期的な学校訪問において、授業への指導・助言を行った。</p> <p>■ 国語学習シートの活用に関するアンケート実施 (1 月) ・アンケート集計の報告 (2 月)</p> <p>アンケート集計結果の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活用方法</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 国語の授業中</td> <td>96.2</td> <td>92.1</td> </tr> <tr> <td>イ 国語の家庭学習</td> <td>90.4</td> <td>82.3</td> </tr> <tr> <td>ウ 学年(学級)・全校的な取組の家庭学習</td> <td>26.0</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>エ 放課後等のサポート・加力学習</td> <td>48.6</td> <td>25.4</td> </tr> <tr> <td>オ 長期休業中の補習・加力学習</td> <td>44.2</td> <td>40.4</td> </tr> <tr> <td>カ その他</td> <td>18.8</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※単位は%</p>		活用方法	小学校	中学校	ア 国語の授業中	96.2	92.1	イ 国語の家庭学習	90.4	82.3	ウ 学年(学級)・全校的な取組の家庭学習	26.0	16.7	エ 放課後等のサポート・加力学習	48.6	25.4	オ 長期休業中の補習・加力学習	44.2	40.4	カ その他	18.8	5.3
活用方法	小学校	中学校																						
ア 国語の授業中	96.2	92.1																						
イ 国語の家庭学習	90.4	82.3																						
ウ 学年(学級)・全校的な取組の家庭学習	26.0	16.7																						
エ 放課後等のサポート・加力学習	48.6	25.4																						
オ 長期休業中の補習・加力学習	44.2	40.4																						
カ その他	18.8	5.3																						

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>H24 国語学習シート活用の使用実績は、小・中学校ともに約 95.0%以上であり、目標は達成された。</p> <p>・H25 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」における肯定群の回答の割合は下のとおりで、目標は達成された。 小学校 62.5%、中学校 56.7%</p>	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>国語学習シートを活用している学校の割合は増加しており、学習指導要領に基づく指導方法の改善は進んでいると考える。しかし、「目的に応じて書いたり読んだりすること」や「根拠をもって自分の考えをまとめること」など、高知県の課題に対応した国語学習シートの使用率は十分とはいえない。</p>	<p>高知県の国語の課題を改善するために、国語学習シートを効果的に活用した授業改善は大変有効である。今後は、子どもたちの言語能力を育む取組と関連させ、学校全体での活用を進めていくことで、一層の効果が期待できると考える。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	6	施策体系への位置付け	② 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実	
施策名称	算数・数学学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,155
			補正後予算額(千円)	1,155
			決算額(千円)	893

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒に確かな算数・数学の学力の定着を図るために、一人一人の習熟の度合いを把握・分析する単元テストや算数・数学シートの活用を支援する。 ■ 算数・数学好きな児童生徒を育成するために、算数・数学思考オリンピックを開催する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>平成 23 年度単元テストの単元ごとの結果は、中学校において前年度の結果とほぼ変わらず、授業改善に十分につながれているとはいえない。また、思考力・判断力・表現力等を日々の授業で育成していくという実践が十分とはいえない。</p> <p>【平成 24 年度全国学力・学習状況調査結果】 算数・数学の県平均正答率（全国平均との差） 小学校 A：74.7%（+1.4p）、B：58.1%（-0.8p） 中学校 A：58.3%（-3.8p）、B：45.4%（-3.9p） 「算数・数学の勉強が好き」と回答した肯定群の割合 小学生 66.5%（+1.6p）、中学生 52.0%（-0.1p）</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 単元テストの実施、入力はできているものの、その結果を日頃から意識した指導が十分ではない。 ■ 思考力・判断力・表現力等を育成するための授業イメージがもてていない。また、その授業イメージをもつためのツールとして B 問題を活用することが十分ではない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ すべての小中学校において、算数・数学シートや単元テストを活用し、学習内容の定着を図る。 【目標数値】 単元テストの正答率で小学校は 60%以上、中学校は 50%以上の学校の割合を増加させる。(H23：小学校 97%、中学校 38%) ■ 算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。 【目標数値】 平成 25 年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「算数・数学の勉強が好き」において、肯定群の割合を平成 24 年度より増加させる。(H24：小学生 66.5%、中学生 52%) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒に確かな算数・数学の定着を図るために、一人一人の習熟の度合いを把握・分析する単元テストや算数・数学のシートの活用を促進する。 ・ 中学校授業実践力向上研修～数学編～ 7/30、12/27 (対象：平成 24 年 4 月 1 日現在、採用 3 年次から採用 14 年次までの中学校数学教員の半数) ・ 全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会 10/16 (対象：各学校 1 名) ■ 考えることや解くことの楽しさを実感できる問題にふれる機会として算数・数学思考オリンピックを開催する。(9月) 参加総数 小学生 1,363 人 中学生 1,252 人 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成 24 年度 単元テストの正答率 小学校（正答率 60%以上の学校の割合）：96% 中学校（正答率 50%以上の学校の割合）：51% ※小学校は平成 23 年度より若干減少したものの、中学校は 10 ポイント以上増加した。 ■ 平成 25 年度全国学力・学習状況調査生徒質問紙 ・「算数・数学の勉強が好き」において、肯定的な回答を行った児童生徒の割合 小学生 67.9% 中学生 57.7% 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校は、全国学力・学習状況調査では全国平均以上となっており、特に技能における正答率が高い。単元テストの正答率 60%以上の学校の割合は下がったが、依然高い割合となっていることから、基礎的な学力については定着していると考えられる。 ■ 中学校は、単元テストの結果については改善が見られるが、全国学力・学習状況調査の結果は伸び悩んでおり、単元テストの問題の内容を、より本県の課題に沿ったものに見直ししていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国学力・学習状況調査の評価の観点別の正答率では、技能が高く、知識・理解が低い。知識・理解を問う問題を単元テストの問題として取り上げるよう見直しを進める。また、本県の算数・数学の課題を改善するためには、単元テストや算数・数学シート等を効果的に活用した授業改善が不可欠であるので、継続する。 ■ 算数・数学を学ぶことが好きな子どもたちを育てていくために、考えることや解くことの楽しさを実感できる問題を発信する思考オリンピックを継続する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	7	施策体系への位置付け	② 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実	
施策名称	理科教育推進プロジェクト		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	4,295
			補正後予算額(千円)	4,295
			決算額(千円)	4,059

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本県の小・中学校教員の理科の指導力を向上させ、児童生徒の理科に対する興味・関心を高めるために、高知大学と連携して理科教育の中核となる教員（CST）を養成するとともに、地域の拠点となる学校（CST 拠点校）を構築する。 ■ 小学校の理科の授業を充実させるために、小5・小6の学級に支援員を配置する。 ■ 児童生徒の科学的な思考力や表現力を育成するために、授業や家庭学習で活用できる問題集を作成する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>小・中学校における理科の授業の充実を図るうえで、以下の課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 理科教育を中核的に牽引する教員が少なく、国語や算数・数学と比較すると教科研究の積み上げが十分にされていない。 ■ 参考となる授業実践例や指導方法の普及が進んでいない。 ■ 児童生徒の科学的な思考力・判断力・表現力を高める授業づくりが進んでいない。 		<p>小規模校の多い本県の中学校においては、学校に理科担当が一人である場合が多く、教員が切磋琢磨して授業力を磨く機会に恵まれていない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 理科の担当教員の指導力向上を図るために、理科の中核教員を養成するとともに、理科教育の拠点となる学校を構築し、その取組を普及する。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CST：8名育成 ・ 平成23年度認定 CST（4名）による公開授業：1人2回以上 ・ 拠点校（6校）の公開授業：各校2回以上 <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の科学的な思考力・判断力・表現力を高めることを目指し、理科思考力問題集の活用率を向上させる。（H23年度実績） 小5：98.1%、中2：95.6% 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 理数系教員(CST)養成拠点構築事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成プログラム受講者：10名 ・ 平成23年度認定 CST（4名）による研修会：21回 ・ CST拠点校（6校）における研修会：6回 ■ 高知 CST 体験プログラム研修の実施（10月～11月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者：9名 ■ 全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会の開催（10/30） <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容：学力調査結果の概要説明、講演、実践交流 ・ 参加者：321名 ■ 理科支援員の配置（小学校5・6年の学級を対象） <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置校：22校 ・ 配置支援員：24名 ■ 理科思考力問題集の作成・配付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校6年：635部配付 ・ 中学校1年：332部配付 ・ 中学校3年：339部配付 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 理数系教員(CST)を10名養成することができた。 ■ 平成23年度認定 CST 及び拠点校における公開授業を含めた研修会は、21回実施(参加教員数 368名)でき、目標値を達成することができた。 ■ 理科思考力問題集については、授業や家庭学習における活用が進み、活用率が向上している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度活用率 小5：99.5%、中2：96.5% 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ CST 受講者の意識調査「指導技術力、授業実践力、観察実験技能の向上」について肯定的回答 100%を得るなど、本事業の実施により、CST 受講者の理科教育力は着実に向上している。また、CST による研修を実施することで、地域の学校における理科教育力の向上が図られつつある。 ■ 理科思考力問題集を多くの学校で活用することによって、授業改善につながっているが、全ての学校での活用には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成25年度も理数系教員（CST）養成拠点構築事業を実施し、中核となる教員を養成していく。 ■ 養成された CST が中心となり、地域において研修を実施することができるよう支援する。 ■ 理科思考力問題集の活用を徹底し、活用実践事例についても普及・啓発していく。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	8	施策体系への位置付け	② 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実	
施策名称	外国語教育推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	2,366
			補正後予算額(千円)	2,366
			決算額(千円)	2,358

施策の概要	<p>【小学校】外国語活動に対する児童の関心・意欲を向上させるために、学習指導や評価の在り方についての支援を行う。</p> <p>【中学校】中学生の書く力を向上させるために、各中学校における「英語ライティングシート」の活用を支援する。</p>
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>■ 小学校</p> <p>学習指導要領改訂に伴い昨年度から全面実施となっている外国語活動の授業づくりに課題がある(教員の指導力、組織的な取組の体制、指導計画及び教材・教具の整備等)。</p> <p>■ 中学校</p> <p>到達度把握調査の結果から中学生の英語の学力に課題がある。特に「外国語表現の能力」である「書くこと」の領域が弱い。</p> <p>※H23年度到達度把握調査結果 全国平均を1とした正答率指数→(中2:0.91、中3:0.85)</p>		<p>■ 小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が、外国語活動の授業イメージを十分につかんでいない。 ・組織的な校内体制の構築や校内研究の取組が弱い。 <p>■ 中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基本的な内容が定着していない生徒が多い。 ・4技能(読む、聞く、話す、書く)を統合した活動や知識・技能を活用する授業づくりができていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input-Output)	目標を達成するための手段																					
<p>■ 小学校外国語活動の充実や中学生の英語の学力の向上を目指し、本県の外国語教育を先導する学校をつくり、その研究成果を普及する。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校(小学校)において、「外国語活動を好き」と肯定的にとらえる児童の割合を85%以上にする。 ・指定校(中学校)において、「CAN-DO リスト」形式に沿って設定する4技能(読む、聞く、話す、書く)別の学習到達目標を達成する。 ・指定校において連絡協議会や公開授業を実施し、参観者の90%以上から肯定的な評価を得る。 <p>■ 中学生の書く力の向上を目指し、英語ライティングシートの活用率を向上させる。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語ライティングシートの活用率を向上させる。(H23年度94%) 		<p>■ 指定校の研究への指導・助言</p> <p>小学校指定校(2校)への訪問回数 15回 中学校指定校(5校)への訪問回数 48回</p> <p>■ 指定校が作成した成果物等の県内への普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校課HPへの掲載 ・県連絡協議会での公表・公開 <p>■ 『小学校外国語活動モデルプラン』及び『中学校外国語モデルプラン』普及・活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校県連絡協議会における普及・活用 <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>第1回</td> <td>7/13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2回</td> <td>2/1</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>第1回</td> <td>6/15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2回</td> <td>7/10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3回</td> <td>9/28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第4回</td> <td>1/17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第5回</td> <td>2/1</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校での活用 ・センター研修での活用 	小学校	第1回	7/13		第2回	2/1	中学校	第1回	6/15		第2回	7/10		第3回	9/28		第4回	1/17		第5回	2/1	
小学校	第1回	7/13																						
	第2回	2/1																						
中学校	第1回	6/15																						
	第2回	7/10																						
	第3回	9/28																						
	第4回	1/17																						
	第5回	2/1																						

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>■ 指定校における取組結果と成果普及について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国語活動を好き」と肯定的にとらえる児童の割合 90.6% ・「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の達成状況 <p>第1学年は、5校中2校が達成 第2・3学年は、5校とも未達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会や公開授業における参観者の90%以上から肯定的な評価 <p>小学校 94.7%、中学校 91.9%</p> <p>■ 英語ライティングシートの活用率について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シート活用率 H23 94% ⇒ H24 95% 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>■ 小学校</p> <p>指定校では、外国語活動の趣旨に基づいた授業づくりにより、外国語活動が好きな児童の育成につながっている。</p> <p>■ 中学校</p> <p>「書くこと」の領域に課題はあるものの、英語ライティングシートの活用率も少しずつ向上しており、より効果的に活用することで、成果につなげたい。</p> <p>(H24 高知県学力定着状況調査 外国語 領域別正答率 「読むこと」51.5%、「聞くこと」54.5%、「書くこと」38.6%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校への定期的な訪問と指導内容の重点化 ・公開授業や研究協議の充実 ・家庭学習等、英語ライティングシートの効果的な活用の促進

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	9	施策体系への位置付け	② 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実	
施策名称	中学校学力向上支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	46,378
			補正後予算額(千円)	27,192
			決算額(千円)	25,948

施策の概要	高知市の中学生の学力の向上や学習習慣の定着を図るため、高知市が実施する学習習慣確立プログラムや学力向上補助員の配置等に対して補助を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>平成 21 年度から 3 年間、学習習慣の確立を図るための取組を行ってきた結果、高知市の中学生の学習習慣は改善し、学力も伸びているが、全国平均の学力には達していない。</p> <p>【学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合】 高知市 (4.6%) 全国 (7.1%) ※H23 年度全国学力・学習調査結果 全国平均は H22 年度の値 【H24 全国学力・学習状況調査における中学生の高知市と全国の平均正答率の差】 国語 A (-5.9p)、国語 B (-4.9p) 数学 A (-7.1p)、数学 B (-8.5p)、理科 (-6.9p)</p>		<p>高知市全体としては、家庭学習や学力の状況に改善傾向が見られるが、組織的な取組ができていない学校もあり、取組状況にばらつきが見られる。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>高知市中学生の学習習慣の確立を図るとともに学習内容の定着、確認、徹底を行い、学力向上の PDCA サイクルの確立を目指す。</p> <p>【目標数値】 ・高知市の中学生の学力を全国平均に近づける。</p>		<p>■ 学習習慣を確立するための教材整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新パワーアップシート、フォローアップ・チャレンジシートの作成 (生徒に配付) <p>■ 各学校の実施体制を確立するための非常勤職員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上スーパーバイザー 3 名の高知市教育委員会への配置 ・生徒の学習意欲向上のための支援を行う常勤職員の配置 ⇒中学校学力向上補助員 32 名を配置 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>H25 年度の高知市の中学生の学力は、H24 年度よりも全国平均に近づいている。</p> <p>【H25 全国学力・学習状況調査における中学生の高知市と全国平均正答率との差】 国語 A (-3.5p)、国語 B (-4.3p) 数学 A (-7.0p)、数学 B (-8.4p)</p>	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>高知市の中学生の学力は、改善傾向にあるが、依然として全国平均を大きく下回っている状況にある。パワーアップシートなどの教材やスーパーバイザー、学力向上補助員などの人材を効果的に活用することにより、学力向上の PDCA サイクルのさらなる充実を図っていく必要がある。</p>	<p>本取組は、高知市の中学生の学力向上に効果として表れており、今後も教材支援や人的支援を継続していく。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	10	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	教科ミドルリーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	5,431
			補正後予算額(千円)	5,431
			決算額(千円)	5,051

施策の概要	県内公立小・中学校教員の教科指導力の向上を図るため、教科指導に優れ、専門性を備えた教科ミドルリーダーを育成し、各地域において成果を普及する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■各教科において児童生徒が身に付けるべき力を明確にし、主体的に取り組むような授業が行われておらず、小・中学校の教科指導において中核となる教員育成に課題がある。 ■育成したミドルリーダーの活動の場が少なく、研究成果等の普及が十分でない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■組織的な人材育成の視点が弱い。 ■小規模校が多く、校内で教員同士が切磋琢磨しながら教科指導力を高める機会に恵まれていない。 ■組織的な運用が十分にできていないことにより、校内研修が充実していない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員(教科ミドルリーダー)を年間50名程度(平成20～26年度の7年間で320名程度の予定)育成する。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科5名 合計47名育成 <ul style="list-style-type: none"> ■教科ミドルリーダーの活動の拡充を図る。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップアンケートにおける成果・普及の割合を向上させる。(研究成果を普及した割合 H23年度 58%) 		<ul style="list-style-type: none"> ■研究教科・対象人数 小学校(25名) 国語科:5名、社会科:5名、算数科:5名、理科:5名、生活科・総合的な学習の時間:5名 中学校(22名) 国語科:3名、社会科:5名、数学科:5名、理科:4名、外国語科:5名 ※年度当初、47名を委嘱していたが、都合により、年度途中で2名辞退 ■実施内容 ・勤務校での研究活動の実施(事前研究・研究授業・事後研究) ・集合研修(全体会3回:5/25 10/23 2/8、各教科部会:8回程度) ・県外先進校視察(各教科部会1回):6月に1部会実施、7月に3部会実施、9月に6部会実施 ・各教科部会にアドバイザーやコーディネーターを配置し、ミドルリーダーの授業力向上のための指導助言を行った。 ・中学校教科部会の代表者による高知大学教育学部附属中学校での研究授業を実施した。(10/23集合研修) ・研究成果を普及するために、研究報告書、単元計画等を作成し、県内すべての小中学校に配付した。また、年度末には研究発表会を実施し、各教科部会が1年間の成果を実践発表した。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■教科ミドルリーダーを45名育成することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初は47名委嘱したが2名辞退 ・平成20～24年度で、合計218名育成 ■平成20～23年度認定ミドルリーダーを対象としたフォローアップアンケートの結果、「ミドルリーダーが研究成果を普及した割合」はH24年度71%(昨年度よりも13%向上)であり、研究活動の普及が進んでいる。 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
認定ミドルリーダーが研究成果を普及した割合は、増加しているが、まだ十分とはいえないため、さらに普及の機会を拡充していく必要がある。	本事業における集合研修や県主催の各種研修会等において、認定したミドルリーダーの活躍の場を意図的に設定していく。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	11	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	1,289
			補正後予算額(千円)	1,289
			決算額(千円)	814

施策の概要	各学校において、学習指導要領に沿った授業が着実に実施されるよう、小・中学校、特別支援学校（小学部、中学部）の採用 15・20 年次の教員を対象に、教科・領域の授業力を向上させる研修を実施する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>小中学校では、新学習指導要領が完全実施されているが、その趣旨を踏まえた授業が十分に行われていない。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■新学習指導要領の趣旨の周知は行われてきたが、その趣旨を具現化するような実践的な研修が実施されていなかった。 ■10 年経験者研修以降の教員を対象とした教科に関する研修が不十分である。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>学習指導要領を具現化できる教科・領域の授業力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■研修直後のアンケート結果において「研修内容が役立つ内容であった」 3.2 以上 ■年度末アンケート結果において <ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象「校内研修や指導計画の作成など、自校で研修の成果を生かした」 3.2 以上 ・所属校長対象「校内研修、指導計画の作成や授業改善などで研修の成果を生かすことができた」 3.2 以上 <p>※すべて 4 段階評価</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■対象者 小・中学校、特別支援学校（小学部、中学部）の採用 15・20 年次の教員 ■受講者数 112 名 小：55 名、中：49 名、特支：8 名（小 7 名、中 1 名） ■実施日数 2 日（教科等研修 1 日 領域研修 1 日） <p>【教科等研修】</p> <p>①小学校（特別支援学校小学部を含む） 8/29</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 部会：国語、社会、算数、理科、生活、図画工作、家庭、体育、外国語活動 ・実践発表者：9 名 <p>②中学校（特別支援学校中学部を含む） 8/30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 部会：国語、社会、数学、理科、美術、保健体育、技術・家庭（技術）、技術・家庭（家庭）、外国語 ・実践発表者：7 名 <p>【領域研修】</p> <p>①小学校、中学校、特別支援学校 8/24</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 部会：道徳、総合的な学習の時間、特別活動 ・講師：高知大学 准教授 田邊重任 鳴門教育大学 教授 村川雅弘 國學院大学 教授 宮川八岐 ・実践発表者：4 名 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■研修直後のアンケート結果「研修内容が役立つ内容であった」⇒3.5 ■年度末アンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> ・受講者「校内研修や指導計画の作成など、自校で研修の成果を生かした」⇒3.1 ・所属校長「校内研修、指導計画の作成や授業改善などで研修の成果を生かすことができた」⇒3.6 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■研修直後のアンケート結果から、受講者は研修内容が自分自身にとって役立つ内容であったと評価しつつも、校内研修や指導計画の作成などで、その成果を十分に生かきれていないと感じている。一方、校長は年度末のアンケート結果から研修の成果が生かされていると一定評価している。 ■採用 15・20 年次の教員に対して、定期的に学習指導要領の趣旨を具現化できる、より実践的な研修が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校の教科部会では、各教科の受講者数に大きな偏りが生じたため、国語と算数に重点化を図り、より授業力を向上させることを検討する。 ■小中学校課の研修と連携した研修に組み替えることにより、さらに効果的な研修を目指す。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	12	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	教科研究センター費		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	23,927
			補正後予算額(千円)	22,867
			決算額(千円)	22,737

施策の概要	<p>教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援するために、県内4箇所を設置した教科研究センターにおいて、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる利用者への支援 ・教科研究センター講座(授業づくり講座)の実施 ・授業づくりを支援するための資料、設備の充実 ・広報活動
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>■利用者の大半は、拡大機・コピー機の使用(52%)で、提示用教材の作成が中心である。授業づくりのための資料収集や学習指導案の作成等での教育図書や学習指導案の閲覧は少ない。 ※教育図書・学習指導案等の閲覧の割合 28%</p> <p>■土日に実施する自主的な研修への参加は、年々増加傾向にあるが、内容については一層充実させる必要がある。</p> <p>■少人数(10名程度)でのミーティングルームの使用は、全体の利用内容のうち、4%程度と非常に少ない。</p>		<p>■教育図書や学習指導案等の実践資料の整備が十分でない。特に、学習指導案については、初任者研修や10年経験者研修で作成したものが中心で、単元やテーマに偏りがある。 ※平成23年度末の整備状況 教育図書：2,638冊、学習指導案：2,100本</p> <p>■利用者個々の課題に応じた支援を行うための体制(指導アドバイザー等)が十分でない。</p>	

③目標(Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容(Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>授業研究・教科研究活動の支援の質を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科研究センターの年間総利用者数 5,000人以上 ・教科研究センターの利用者及び授業づくり講座の受講者への調査において、効果的な教材研究や授業ができたと感じた割合 80%以上 ・継続的な利用者がある校長への聞き取り調査において満足度 80%以上 		<p>■アドバイザーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部及び3支部にアドバイザー各3名、計12名配置 ・本部及び3支部に事務補助各1名、計4名配置 <p>■資料収集と施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育図書購入 350冊(89冊+87冊×3箇所) 月刊誌 25種類 ・学習指導案、実践事例等の収集 学習指導案 2620本(520本増) 実践事例 764本(16本増) <p>■教科研究センター講座(授業づくり講座)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座：4講座実施 受講者数 162名 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>■教科研究センターの年間総利用者数 4,905人 (H.23: 4,356人 549人増)</p> <p>■教科研究センターの利用者及び授業づくり講座の受講者への調査結果 効果的な教材研究や授業ができたと感じた割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科研究センターの利用が有効と感じた利用者 95.0% ・講座(基礎講座)が有効と感じた受講者 98.9% <p>■教科研究センターの継続的な利用者のいる7校の校長への聞き取り調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡大機で作成した教材がとても効果的であった 100%(7名) ・教育関係図書等をまとめて活用できた 71%(5名) ・講座やアドバイザーの助言が有効であった 43%(3名) 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>■利用者数は目標値には達しなかったが、前年度と比べ549人増で、着実に増加している。また、教科研究センターの利用者や授業づくり講座の受講者のほとんどが、その有効性を十分感じている。こうした教科研究センターでの教材研究や授業づくりの有効性を周知するために、広報活動をより拡充する必要がある。</p> <p>■教育図書の活用やアドバイザーの助言の有効性をさらに向上させる必要がある。</p> <p>■学習指導案については学年や年間を通しバランスよく取りそろえ、利用者が活用しやすいように整備する必要がある。</p>	<p>■まなnetなどを活用して、指導・助言の実例等を掲載するなど、教科研究センターの有効性を周知する広報活動を行う。</p> <p>■力量の高いアドバイザーを雇用するとともに、チーフアドバイザーを本部に設け、指導助言に関する情報の共有などの打合せ会を行うなど、支援機能の強化を図る。</p> <p>■学習指導案の学年や単元等の偏りを解消するために、資料を整理し、年間を通して学校からバランスよく収集する方法等を検討する。</p> <p>■大学等の専門性の高い機関との連携を強化し、授業づくり講座(専門講座)の質を高め、拡充する。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	13	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	中山間地域小規模・複式教育研究指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,669
			補正後予算額(千円)	1,669
			決算額(千円)	1,454

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る。 ■ 各教育事務所単位で複式教育研究推進校等を指定し、年間指導計画や効果的な教材の研究を行い、関係諸機関が連携した公開校内研修などを実施する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>中山間地域の小規模校や複式学級を有する小学校における授業改善が十分に進んでいない。</p> <p>※県内の公立小・中学校の約4分の1がへき地学校であり、約3割の学校が複式学級を有している。</p> <p>※平成23年度全国学力・学習状況調査を活用した希望利用調査結果では、中山間地域の小学校のA問題は県平均を上回っているものの、B問題は県平均を下回っている。</p>		<p>小規模・複式校間において、教員が切磋琢磨して授業研究を行う機会が不足しており、効果的な指導方法等が共有されていない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 複式学級を有する小学校の教員の指導力を向上させる。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業力チェックシート（授業者用・児童用）の平均を3ポイント（最高値：4ポイント）以上にする。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究成果（指導方法等）の普及を図る。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開授業研究における参観者から肯定的な評価を90%以上得る。 		<p>【東部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職による運営委員会…4回実施 ・ 先進校視察…7/6（鹿児島市立黒神小学校） 中部教育事務所の夏季学習会に4名参加 附属小学校研究会に3回参加（のべ13名） ・ 公開授業研究…13回実施 ・ 研究発表会…1/29（参加者数85名） （県へき地・複式教育研究大会を兼ねる） <p>【中部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究推進員による研究協力校への指導助言…7回実施 ・ 管理職による運営委員会…2回実施 ・ 先進校視察…10/10、11（広島県三次市立安田小、広島大学附属東雲小） 11/1、2（第3回中国四国地区へき地教育研究大会） 2/20（和歌山県田辺市立富里小学校） （室戸市の研究発表会に推進校・協力校から7名参加） ・ 公開授業研究…41回実施 ・ 夏季学習会…8/21（参加者24名） ・ 複式教育推進セミナー…7回実施 ・ 中学校教科研究ネットワーク…交流会107回実施 （19校から100名参加） <p>【西部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究推進員による研究協力校への指導助言 指導案検討及び教材研究等…7回実施 ・ 推進員による研究協力校での提案授業…3回実施 ・ 管理職による運営委員会…3回実施 ・ 先進校視察…7/6（鹿児島市立黒神小学校） ・ 公開授業研究…13回実施（のべ参加者数189名） ・ 合同協議（県へき地複式教育研究会・夏季研修会）…8/14 ・ スーパーバイザーの指導助言による授業改善…5回実施 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究推進校・協力校における授業力チェックシート（授業者用・児童用）の平均は、3.3ポイント（最高値：4ポイント）であり、指導力の向上が確認できた。 ■ 公開授業研究における参加者からの肯定的な評価は63%にとどまり、事業成果の普及は十分に行うことができなかった。 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理職による定期的な運営委員会の実施、研究推進員による公開授業の際の指導・助言などを通して、校内体制や複式授業の型が確立されてきた学校もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 約3割の学校が複式学級を有している状況を考えると、今後さらに複式の学習指導方法の研究を進める必要がある。 ■ 学校訪問などを通して、各校への継続的な指導・助言を粘り強く行っていく。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	14	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	新教育課程拠点校指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	4,742
			補正後予算額(千円)	4,742
			決算額(千円)	4,674

施策の概要	学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営の確立に向けて、平成 24 年度末までに県内のモデルとなる学校をつくるとともに、その研究成果の普及を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新学習指導要領の全面実施にあたって、新教育課程を踏まえた学校経営や教科等の経営モデルとなる学校が県内に確立されていない。 ■ 教員研修のための拠点校が構築されていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学校において組織的な学校運営が十分にできていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営の確立に向けて、平成 24 年度末までに県内のモデルとなる学校をつくるとともに、その研究成果の普及を行う。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点校における研究発表会参加者の肯定的な評価を 90%以上得る。 ・ 拠点校における授業力総合診断シートの全体平均値を 3 ポイント以上にする。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新教育課程拠点校 (小学校 10 校・中学校 1 校 H22～24 年度 3 年間指定) ①新教育課程を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ・ 学校経営計画や教科等の指導計画の作成 (3 月) ②組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ・ 指定校 11 校における研究発表会の実施 (参加者 1438 名) ・ 組織的な校内研究の在り方等に関する実践研究 (指導主事等による訪問指導 4～3 月: 230 回) ・ 連絡協議会の開催 (香南市立野市小学校における授業研究及び研究協議: 7/11) ③言語活動を重視した授業づくりの実践 ・ 言語活動の充実に関する指導事例の作成・配付 (3 月 412 部) 	
⑤目標の達成状況	目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 拠点校における研究発表会参加者から 99%の肯定的な評価が得られ、モデルとなる取組を発信できた。 ■ 拠点校における授業力総合診断シートの全体平均値は、3.3 ポイントであり、指導力の向上が図られた。 			
目標達成度	達成		

施策に関する分析	今後の方向
拠点校においては、学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営が確立されてきているが、各拠点校における研究の継続と、他校への研究成果の普及を行っていくことが課題である。	本年度で事業は終了するが、今後も、市町村教育委員会や拠点校と連携しながら、学習指導要領の趣旨を踏まえた教科経営について研究を深め、その研究成果を普及していくこととする。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	15	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	園内研修支援事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	3,201
			補正後予算額(千円)	2,503
			決算額(千円)	2,434

施策の概要	<p>■ 園内研修支援 自主的、計画的な園内研修が行われるために、幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザーを派遣し、保育所・幼稚園等で実施する園内研修等への支援を行う。</p> <p>■ ブロック別研修支援 県内各地域で主体的な実践研修が行われるよう、県内 13 ブロックにおける「ブロック別研修会」を開催し、ネットワーク化の推進、ミドル職員の育成支援を行う。</p>
-------	--

①現状 施策によって変化させたい現状	②要因 現状をもたらしている要因
各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各市町村単独では、保育・教育の質を高めるための専門性を持った職員の配置が難しい。 ■ 保育所・幼稚園等では、臨時職員やパート職員が多い。 ■ 研修のための時間保障が難しい。 ■ 指導計画の作成方法が定まっておらず、計画に基づいた保育教育が展開できていない園がある。

③目標 (Outcome) 具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output) 目標を達成するための手段
<p>■ 園内研修支援 各保育所・幼稚園等が実施する園内研修を充実させる。 【目標数値】 新しく公開保育を実施する園数 13 園</p> <p>■ ブロック別研修支援 各ブロックにおける保育所・幼稚園等の保育者のネットワークの構築と核となる人材の育成を図る。 【目標数値】 ・ブロック別研修での公開保育への参加市町村率 100% ・ミドルリーダーの参加率 100%</p>	<p>■ 園内研修支援 ・公開保育を通して援助や環境構成の在り方などについて支援する。 ・「園内研修・指導計画の手引き」を活用し、指導計画の作成の仕方や研修方法について支援する。</p> <p>※実施後のアンケート調査結果 「今後も引き続き園内研修を実施する」 96%</p> <p>■ ブロック別研修支援 ・県内の 13 ブロックで研修実施園を決定し、実施園の園内研修を支援する。 ・実施園の公開保育の支援と共に、同一ブロック内の保育士・幼稚園教員の連携が図られるよう支援する。</p> <p>※公開保育実施園に対する年度末アンケート調査結果 「職員間の連携・保育者の援助が向上・改善した」83% (園長) 「保育士の援助が向上・改善した」73% (保育士) 「環境構成の在り方が向上・改善した」71% (保育士)</p>

⑤目標の達成状況 目標と結果の比較		
<p>■ 園内研修支援 ・新しく公開保育を実施した園数 13 園</p> <p>■ ブロック別研修支援 ・公開保育への参加市町村率 94.1% (2 町村の保育所が、公開保育日に行事等により不参加) ・ミドルリーダーの参加率 100%</p>		
<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>一部未達成</td> </tr> </table>	目標達成度	一部未達成
目標達成度	一部未達成	

施策に関する分析	今後の方向
<p>■ 今年度はブロック別研修支援を重点的に行ったことにより、年間の研修支援回数も 1 園当たり 7~8 回となり、継続的な研修支援を行うことができ、これまで以上に充実した支援を行うことができた。</p> <p>■ ブロック別研修での公開保育参加者アンケートや実施園アンケートの結果から、園長や保育士等が成果を実感しており、効果的な取組となっている。</p> <p>■ 年々増加する研修ニーズへの対応と支援体制の充実</p>	<p>■ 保育所・幼稚園等において、今後さらなる自主的、継続的な園内研修の充実とネットワーク化を図るために、引き続きブロック別研修支援に重点を置いた取組を進める。</p> <p>■ より効果的な研修支援となるよう、実施園の実態を把握したうえで意図的、計画的に支援を行っていく。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	16	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	幼児期の身体活動推進事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	331
			補正後予算額(千円)	331
			決算額(千円)	260

施策の概要	幼児の運動習慣の確立に向け、家庭における運動環境を豊かにするために、「親子運動遊び教室」を開催し、親子で体を動かす楽しさを体験させる。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
幼少期に、家庭等において発達段階に応じた身体能力の向上につながる遊びを経験する機会が少ない。		<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学前における発達段階に応じた身体を使った外遊びの機会が減っている。 ■ 子どもの頃の運動遊びの経験が少ない保護者が増えてきている。 ■ 運動を伴う遊びに関する指導者の専門性が低い。 ■ 親子で運動遊びを行う際の参考となる資料が少ない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>参加者が、親子で体を動かして遊ぶことの楽しさを実感するとともに、今後も続けたいと思えるような体験の機会を提供する。</p> <p>【目標数値】 参加者に対する実施後のアンケート調査において ①「親子で体を使って遊ぶ機会を持ちたいと思う」と回答する割合 90%以上 ②「教室にまた参加したいと思う」と回答する割合 90%以上</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会等での広報活動 (園長研・主任研・教頭研等) <ul style="list-style-type: none"> ・園長研修 (9/21) 79人参加 ・主任、教頭研修 (6/22) 106人参加 ■ 「親子運動遊び教室」開催 (県内3会場) <ul style="list-style-type: none"> ①高知市：かるぼーと (1/26) 親子26組参加 講師：宮本忠男 時間：9：45～10：45 内容：幼児体育研究会と連携した運動遊び ②香南市：赤岡市民館 (2/10) 親子16組参加 講師：田村千賀 時間：10：00～11：00 内容：リズム・表現遊びを中心とした運動遊び ③四万十市：中村幼稚園 (3/10) 親子13組参加 講師：野田智洋 時間：10：00～11：00 内容：運動遊びプログラムを基にした運動遊び ■ 「親子運動遊びポスター」作成・配付 配付先：各市町村教育委員会 保育主管課 県内の全保育園・幼稚園・認定子ども園 配布時期：H25年3月 ■ 指導主事の出前授業 ※予定はしていたが、要請がなかったため実施なし 	
⑤目標の達成状況	目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> ■ アンケート調査結果 (参加者数：親子55組) <ul style="list-style-type: none"> ①「親子で体を使って遊ぶ機会を持ちたいと思う」と回答した割合 93.1% ②「教室にまた参加したいと思う」と回答した割合 93.1% 			
目標達成度	達成		

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ アンケート結果をみると、参加者のほとんどが、「親子で遊ぶ機会を持ちたい」、「また参加したい」と回答しており、充実した体験の場を提供することができたと考えている。 ■ 一方、参加者数は、高知市内26組に対して、その他の会場では、当初予定していた20組を下回っており、周知をどのように行うかが課題である。 ※申込数 中部32組、東部22組、西部17組 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開催地区の市町村教育委員会との連携を深め、周知方法の改善等も図りながら、実施方法を検討する。 ■ 参加者が参加しやすい開催時期を検討し、早期から広報活動を行っていく。 ■ スポーツ健康教育課が実施している「遊びを通して健康づくり事業」や「運動遊びプログラム研修会」等との連携を図りながら、実施内容を検討する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	17	施策体系への位置付け	③ 保育・授業の質の向上	
施策名称	子どもの体力向上支援事業		担当課	スポーツ健康教委課
			当初予算額(千円)	2,782
			補正後予算額(千円)	2,002
			決算額(千円)	1,034

施策の概要	新・こうちの子ども体力アップアクションプランの着実な推進のために、「高知県子どもの体力向上支援委員会」を設置し、体力向上に向けた施策の検証・改善を行うとともに、各学校等における体力向上のための取組を促進する。
--------------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校改善プラン「体（体を育む）」の取組の質的向上が見られない事例や成果に結び付かなかった事例がある。 ■ 体力向上に相関が高い運動習慣が身に付いていない児童生徒が多い。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学校が行う体力向上の取組が成果と結び付いていない。 ■ 教員や保護者など、子どもたちを取り巻く大人の体力に対する意識が低い。 ■ 県の施策が十分に機能していない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>各学校が策定する学校改善プランの「体（体を育む）」の取組の質的向上を図る。</p> <p>【目標数値】 平成 24 年度学校改善プランの年度末検証において、「体」の取組が B 評価以上の割合を小中学校とも 90%以上にする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「高知県子どもの体力向上支援委員会」において、県の施策の検証、改善策を検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員 11 名（大学関係者、行政関係者、教諭、マスコミ等） ・ 2 回（9, 2 月）開催 ※当初は年 3 回の開催を予定していたが、国の調査結果の公表が大幅に遅れたことから 2 回の開催になった。 ■ 県民への周知・啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> こうちの子ども健康・体力づくりフォーラムの開催 平成 25 年 1 月 26 日 高知市かるぽーと ・ 「親子で夢の教室」小学 5 年親子 7 組 ・ 「親子で運動遊び教室」幼児親子 26 組 ・ 講演 「学校・家庭・地域で育てる運動好きの子どもたち」 ■ 指導資料の作成・配付 <ul style="list-style-type: none"> 体力向上ハンドブックの作成（体力向上ワーキング委員会） ※配付先：県内小中学校、教育委員会等 500 部 ■ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 体力向上推進リーダー研修会 ※体力向上推進リーダー：学校内だけではなく、各地域の体力向上の取組の中心となって指導できる人材 ・ 対象 5 名（小学校教諭） ・ 西部（1 名）、中部（2 名）、東部（1 名）、高知市（1 名） ・ 研修会実施回数 5 回 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>平成 24 年度学校改善プラン 年度末検証の結果</p> <p>・ 「体」の取組 B 評価の割合</p> <p>小学校 85.7%(-4.3p) 中学校 80.7%(-9.3p)</p>	
目標達成度	未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 各実施内容が単発的なものとなっており、成果につながる効果的な実施方法になっていない。 ■ 「高知県子どもの体力向上支援委員会」は、体力向上に向けた施策の評価機関としての機能はあるものの、具体的な取組方向を提案するまでには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体力向上はもとより、学力向上、豊かな心の育成等についても、その基礎となるものは、望ましい生活習慣であり、関係課と連携を図りながら、確実な定着を目指していくことが大切となる。 ■ 学校改善プランの質的向上に向けては、課題のある学校に直接出向いて、支援する体制をつくる必要がある。 ■ 次年度は、国の事業内容が大きく変わるため、これまでの取組を継続することができるよう事業計画を立て、さらなる体力・運動能力の向上を図っていくことが必要となる。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	18	施策体系への位置付け	④ 学級経営の充実	
施策名称	温かい学級づくり応援事業		担当課	心の教育センター
			当初予算額(千円)	2,183
			補正後予算額(千円)	2,183
			決算額(千円)	1,988

施策の概要	<p>学校の学級風土の改善を図り、不登校等を生じさせない温かい学級・学校づくりを進めるために以下の事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級経営の基本を理解した「学級づくりリーダー」の養成 ・市町村との連携による「学級づくりリーダー」への継続したサポート ・Q-U活用重点支援地域への集中的な支援
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>生徒指導上の諸問題の予防に効果が認められるQ-Uアンケートは、本年度から各市町村で予算化しており、聴き取り調査によると全ての市町村で実施されており、取組も定着してきた。しかし、市町村、学校、教員間でその活用度に差が生じている。</p>		<p>各市町村や学校においてQ-Uを活用した学級経営におけるリーダーとなる人材育成が十分でない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■各市町村と連携し、Q-Uを活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を養成するとともに、その活動を支援する(県内60名)。 ■重点支援地域における教職員のQ-U活用力を高め、学級生活満足群に位置する児童生徒の割合を高める。 		<ul style="list-style-type: none"> ■学級づくりリーダー養成研修会の実施(全6回) 不登校を生じさせない学校・学級づくりを各市町村で推進するために、昨年度に続き、学級経営の基本を身に付けた「学級づくりリーダー」を養成する。第3回を「学級経営支援講座」として、県外講師を招聘し、学級集団づくりに必要なルールとリレーションづくりの具体的な方法について研修を実施する。 ■学級づくりリーダーの活動支援 市町村教委と連携し、在籍校等での校内研修や分析支援を行う。 ■Q-Uアンケート活用のための重点支援地域の指定 ・小6～中3の児童生徒を対象に、hyper-QU2回分のうち1回分を配付 ・課題解決のため、継続支援に入るとともに、県外講師をスーパーバイザーとして派遣(年間5回) 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■計画通り「学級づくりリーダー」を養成し(県内61名)、学級づくりリーダーや、リーダーが在籍する市町村に対し、継続的に支援を行った(延べ113回)。 ■重点支援地域におけるQ-U活用力が向上し、学級生活満足群に位置する児童生徒の割合が高まった(Q-U活用意識を問うすべての項目について上昇、49.9%→59.2%)。 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■計画通り「学級づくりリーダー」を養成することができた。今後は、各年度のリーダーのネットワーク化を進める必要がある。 ■重点支援地域への支援については、市町村教育委員会との連携を密にし、各中学校区の課題に応じた、より効果的な支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■Q-Uを活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を引き続き養成し(県内60名)、学校等での活動を支援する。また、平成25年度は学級づくりリーダー養成研修会の最終年度に当たるため、第4回は、3年間で養成したリーダーを一堂に集め、各地域でのネットワーク化を図るとともに、今後の効果的な取組を進める上での研修会を実施する。 ■重点支援地域への支援として、引き続き小6～中3の児童生徒を対象に、hyper-QU2回分のうち1回分を配付する。市町村教育委員会との連携を密にし、各中学校区の課題に応じ、継続支援に入るとともに、県外講師をスーパーバイザーとして派遣する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	19	施策体系への位置付け	④ 学級経営の充実	
施策名称	学級経営推進事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	0
			補正後予算額(千円)	1,889
			決算額(千円)	1,487

施策の概要	<p>学校における児童生徒の生活のベースとなる「学級」の重要性を認識し、全教職員が「学級経営」の視点をもって、組織的に教育活動を実践ができるようにするために、以下の取組を推進する。</p> <p>①学級経営のスタンダードを確立する。 ②全教職員が学級経営に参画する組織的な取組を推進する。</p>
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>学級経営の捉え方や価値観が教員によってまちまちであり、個人的な手法に基づいて実践されているため、系統的、組織的な取組に至っていない。</p>		<p>学級経営のスタンダードが確立していないために、学級経営の意義や目的が教員間で十分に共有されていない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>平成 27 年度末までに、全公立学校の教員が学級経営の重要性を認識し、各学校において組織的で一貫性のある実践が行われるようにするために、まず平成 24 年度は、学級経営ハンドブックを作成し、小中学校を対象とする学級経営のスタンダードを確立する。</p> <p>※本年度はアウトプット目標となっている</p>		<p>■学級経営ハンドブックの作成・配付</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の学級経営の状況を踏まえた研修資料として、教科や教科外の様々な教育活動と関連付けた学級経営の手法や学級経営に関する留意点、効果的な取組事例などを盛り込んだ「学級経営ハンドブック（「夢」・「志」を育む学級づくり）」を作成し、全公立小・中学校教員に配付した。 <p>※教育政策課、人権教育課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課、教育センター、心の教育センターが分担執筆</p> <p>※本年度は小学校版・中学校版を先行して作成・配付</p>	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>学級経営のスタンダードをまとめた学級経営ハンドブック（「夢」・「志」を育む学級づくり）小学校編、中学校編を作成し、県内公立小中学校のすべての管理職及び教諭に配付した。</p>	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>県教育委員会内の各課が連携し、学級経営ハンドブックを作成することにより、学級経営の基本的な考え方や効果のあった実践事例等を示すことができた。今後、学級経営ハンドブックの有効な活用方法をいかに普及していくかが課題である。</p>	<p>■教育センターの各種研修や校内研修で学級経営ハンドブックを積極的に活用する。また、学級担任が折に触れてハンドブックを開き、自分の学級経営を確認しながら進めることができるよう、学校全体での活用を呼び掛けていく。</p> <p>■平成 25 年度には、学級経営ハンドブックの高等学校版を作成し、公立高等学校のすべての管理職と教諭への配付を行う。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)			
施策 No.	20	施策体系への位置付け	⑤ ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充
施策名称	教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方	担当課	教育政策課・教育センター
		当初予算額(千円)	1,243
		補正後予算額(千円)	1,243
		決算額(千円)	1,148

施策の概要	本県の教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方について、県内・外の有識者や学校関係者による検討委員会を設置し検討を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後 10 年間で教職員数の約 47%が退職し、若年教員が増加するため、若年教員の質の担保が課題である。 ■ 各学校では、同僚間での切磋琢磨や先輩からの指導の機会が少ない。 ■ 教育センターでは、指定される研修が多く、個別の教員の専門性や力量を高める研修が少ない。 ■ 教員自らが「学ぶ」姿勢を持ち続けるための自己啓発の仕掛けや仕組みが弱い。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 全小中学校の 35%が複式学級を有する学校であり、中山間にある学校が 70%と、小規模校が多く各教科一人配置である。 ■ 教育センターの研修は、初任者研修や 10 年経験者研修といった法定研修が中心である。 ■ 県内に自己啓発の機会・場が少なく、県外に出向くには経済的・物理的負担も大きい。 ■ 土佐研や高教研等の教育研究団体の活動が停滞傾向にある。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>本県の教員の資質・指導力の向上を図るために、まず平成 24 年度は、本県の教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方について検討を行い、報告書(目的、基本的な方向性、取組内容)をまとめる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 検討委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員 県内外の有識者・学校関係者 9 名 <ul style="list-style-type: none"> 兵庫教育大学大学院 教授 浅野良一 本山町教育委員会 教育長 岩塚忠男 高知大学教育学部 副学部長 内田純一 いの町立吾北中学校 校長 小栗一彦 県立高知南中・高等学校 校長 垣内守男 とさはちきんねっと アドバイザー 川村晶子 鳴門教育大学大学院 教授 佐古秀一 高知市教育研究所 所長 多田美奈子 明星大学教育学部 教授 樋口修資 ■ 実施回数 7 回実施 7/8、8/13、9/20、10/24、11/30、1/25、2/20 ■ 検討内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県の教員の現状と課題、あるべき姿、検討項目と検討の視点 ・ 学校の OJT と教育センター等の Off-JT の充実 ・ 関係機関との連携強化 ・ 教員の自己啓発の促進 ■ 検討委員会の報告書 「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会」平成 25 年 2 月 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成の在り方検討委員会を設置し、7 回の審議を経て平成 25 年 2 月に報告書をまとめた。 □ 目的 人材育成の目的は、教員の成長を促し学校力を高めること □ 基本的な方向性 <ol style="list-style-type: none"> 1 高知県教員人材育成計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年教員の集中的な育成 ・ 指導主事等の計画的な養成と配置 ・ 次世代の学校リーダーの意図的、計画的な養成 ・ マネジメント力の体系的な育成 2 学校の OJT の充実、OJT と Off-JT との関連強化 3 大学等との協働 	<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>達成</td> </tr> </table>	目標達成度	達成
目標達成度	達成		

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成計画の策定に向けて、臨時的任用期間も含めた若年教員の集中的な育成やキャリアの複線化と合わせた指導主事等の養成、マネジメント力の体系的な育成などの重要性が示された。 ■ 学校の OJT 及び Off-JT においては、学校力を高める校内研修の充実を核に据え、その支援策としての学校コンサルチームの創設やユニット型研修の推進などが示された。 ■ 教育行政による支援としては、次世代の学校リーダーの養成や任用体系と関連付けた研修の仕組みづくり、人事異動等による支援などについて、その必要性が示された。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「学校力を高めるための教員の資質・指導力の向上事業」の実施に向けた予算化及び体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校コンサルチーム派遣事業 ・ 教育センター体制強化事業 ・ 教育センターのシンクタンク機能の強化 ■ 文部科学省委託事業「教員の資質能力にかかる先導的取組支援事業」を平成 25 年度に県内大学と協働して申請

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	21	施策体系への位置付け	⑤ ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充	
施策名称	若年教員育成プログラム		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	14,395
			補正後予算額(千円)	13,545
			決算額(千円)	11,552

施策の概要	<p>若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力を育成するために、臨時的任用教員から4年経験者までの研修を体系化し、若年教員育成プログラムとして次の研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時的任用教員研修 ・ 初任者研修及び2～4年経験者研修 ・ チーム協働研修
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後10年間で教職員数の約47%が退職し、若年教員が増加する状況の中、若年教員の資質・指導力の育成が十分でない。 ■ 初任者が実践的指導力やコミュニケーション力など、基礎的な力を十分に身に付けていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 授業力や教育課題に対応する力を育成するには1～2年の研修や支援だけでは十分ではない。 ■ 教育センターの研修は、初任者、2年経験者の研修で、臨時的任用教員から初任者、2年、3年など、複数年にわたる研修として、体系化された研修プログラムとなっていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 臨時的任用教員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修後アンケート満足度 3.2以上 ■ 初任者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職による授業評価 3回目の平均値 3.0以上 ・ 授業基礎研修V 指導主事による評価 平均値 3.2以上 ■ 2年、3年経験者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業実践シート 自己目標の達成目標 70%以上 ■ チーム協働研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修後アンケート(初任者に対して) 平均値 3.2以上 <p>※すべて4段階評価</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 臨時的任用教員研修 3日 <ul style="list-style-type: none"> □ ステージⅠ(2日) 受講者数 123名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 初めて臨時的任用教員となる者 ・ 教員としての心構え、特別支援教育の理解、授業づくりの基礎・基本の講義等を実施 □ ステージⅡ(1日) 受講者数 59名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 H24年4月1日現在で30歳以下の者で、ステージⅠの対象でない者 ・ 授業実践や児童生徒理解に関する講義・研究協議を実施 ■ 初任者研修 18日(チーム協働研修3日を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者数 113名(小:24 中:37 高:34 特:18) ・ 教育課程の理解、教科の指導、特別支援教育、児童生徒理解、宿泊体験等を実施 ■ 2年経験者研修 7日(チーム協働研修1日を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者数 108名(小:30 中:34 高:27 特:17) ・ 授業と学級経営とのかかわりに関する講義・演習、授業実践研修等を実施 ■ 3年経験者研修 4日(チーム協働研修1日を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者数 78名(小:23 中:27 高:17 特:11) ・ 学習評価と授業改善に関する講義・演習、授業実践研修等を実施 ■ チーム協働研修 (3日) <ul style="list-style-type: none"> □ 「学校組織マネジメント」 7/31 受講者数 322名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 初任者と3年経験者、10年経験者 □ 「授業づくりの基本(模擬授業の実施)」、「学級・HR経営の実際」 8/13 受講者数 322名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 初任者と2年経験者、10年経験者 □ 「地域・保護者との連携」 12/2 受講者数 215名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 初任者、10年経験者 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 臨時的任用教員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修後アンケート満足度 3.7 ■ 初任者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職による授業評価 3回目の平均値 3.1(小:2.9 中:3.3 高:3.4 特:3.0) ・ 授業基礎研修V 指導主事による評価 平均値 3.4(小:3.5 中:3.0 高:3.2 特:3.8) ■ 2年、3年経験者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年授業実践シート 自己目標の達成目標 63.9% ・ 3年授業実践シート 自己目標の達成目標 70.6% ■ チーム協働研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修後アンケート同僚性の構築 初任者 3.6 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 若年教員育成プログラムとして研修を体系化し3年経験者研修をスタートすることができたことで、若年教員の年次における成長の傾向を把握することができた。 ■ 初任者研修での指導主事による教科指導力の評価をスタートさせることで、受講者の課題や成長を多面的に捉えることができたが、その評価基準(スタンダードの策定)の設定が必要である。 ■ チーム協働研修では、初任者は今後の目指すべき教師像を、2年、3年経験者は自己課題や自己の学校での役割などを考える場となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若年教員育成プログラムの実施2年目を迎えるにあたり、4年経験者研修をスタートするとともに、各年次の受講者に付けるべき力を明確にした教員スタンダード(身に付けるべき到達目標)の策定を行う。 ■ 管理職評価、自己評価、指導主事による評価等多面的な評価分析を行い、受講者の段階的な育成の視点に立った若年教員育成プログラムの見直しを図る。 ■ 本年度のアンケート集計をもとに学校現場での同僚性の発揮及びOJTに繋がるチーム協働研修を企画、運営する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	22	施策体系への位置付け	⑤ ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充	
施策名称	校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	984
			補正後予算額(千円)	984
			決算額(千円)	954

施策の概要	より組織的・実践的な校内研修を行うために、研究主任等のミドルリーダーを対象に校内研修等の企画・運営スキルやチーム・マネジメント力を高めるための研修を実施する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>授業研究を伴う実践的な校内研修の実施割合は増加しているが、校内研修の質は高まっていない。</p> <p>(年間5回以上実施割合)</p> <p>小学校 H19 90.1% → H22 91.1%</p> <p>中学校 H19 67.2% → H22 90.9%</p> <p>※全国学力学習状況調査より</p>		<p>毎年、研究主任が約4割入れ替わっているため、校内研修の手法や研究の推進方法等が継続されない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>研究主任等の企画・運営スキルやチーム・マネジメント力の向上を図る。</p> <p>【目標数値】</p> <p>「校内研修の取り組みに関するアンケート」調査結果</p> <p>①新任研究主任の自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修内容は自身の課題解決に役だった 3.2以上 研究主任としての力量が向上した 3.0以上 <p>②新任研究主任の所属校の校長評価</p> <p>研修終了後の校内研修について</p> <ul style="list-style-type: none"> 系統的・計画的に実施できた 3.2以上 学校としての教育力の向上につながった 3.0以上 <p>※すべて4段階評価</p>		<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 新任研究主任 99名 校長推薦による推薦者(各種主任等) 30名 <p>■研修日数 3日</p> <p>□研修Ⅰ 5/21 受講者数 203名 (内訳: 新任研究主任 98名、校長推薦による受講者 30名、その他 75名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究主任の職務を中心に講義、実践発表、演習等 「校内研修を推進するためのマネジメント力とは」 清瀬富士見幼稚園 園長 西留安雄 (元東村山市立大袋小学校長) <p>□研修Ⅱ 8/16 受講者数 108名 (内訳: 新任研究主任 99名、校長推薦による受講者 8名、その他 1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織マネジメントやコーチングなどの講義 「校内研修の活性化・充実化のための具体的戦略」 鳴門教育大学 教授 村川雅弘 <p>□研修Ⅲ 12/27 受講者数 98名 (内訳: 新任研究主任 95名、校長推薦による受講者 3名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内研修の実践事例の紹介(ポスターセッション) 「校内研修活性化のアイデア」 鳴門教育大学 教授 村川雅弘 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>県内の新任研究主任と校長に対して、「校内研修の取組に関するアンケート」調査を年度末に実施した。</p> <p>①新任研究主任の自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修内容は自身の課題解決に役だった 3.1 研究主任としての力量が向上した 2.3 <p>②校長評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 系統的・計画的に実施できた 3.2 学校としての教育力の向上につながった 3.1 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>新任研究主任は、本研修により得たスキルが、自校の校内研修を進めるうえでの課題解決に一定つながったと評価しているが、自身の力量が向上したという実感にまでは至っていない。</p> <p>また、校長は、新任研究主任のスキルアップにより、校内研修が系統的・計画的に実施できたと評価している。</p>	<p>研修内容をさらに充実させるため、新任研究主任が自校の校内研修の充実のためのPDCAサイクルを意識できる内容とし、本人が力量向上を実感できるような内容となるよう検討する。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	23	施策体系への位置付け	⑤ ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充	
施策名称	出張保育セミナー		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	226
			補正後予算額(千円)	226
			決算額(千円)	99

施策の概要	保育者の乳幼児理解の促進及び実践的指導力の向上に向け、より多くの保育士や幼稚園教員及び臨時職員等が参加しやすい研修機会を提供するために、県内の各地域で出前研修を実施する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>本県の保育士は、保育者全体の約9割を占め、半数以上は臨時的雇用の職員である。その保育士に対し、これまで十分な研修を実施できていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年4月現在、保育士3,606人、幼稚園教員399人 ・研修への参加状況は、市町村によって格差があり、特に保育士の参加は、全体の約25%にとどまっている。また、研修参加者の多くは正規職員となっている。 		<p>平成23年度まで教育センターで実施されてきた法律で定められている研修は、公立幼稚園教員を対象にした研修で、研修日数も多かったため、保育所からの参加が難しい。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段																																										
<p>効果的な研修の実施により、保育士の乳幼児理解及び実践的指導力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の受講者数 200人以上 ・研修直後のアンケート結果 理解度及び活用意欲の評価 3.2以上 ・研修実施一定期間後のアンケート結果 研修内容活用割合 80%以上 <p>※すべて4段階評価</p>		<p>■対象 保育士、幼稚園教員、臨時職員、その他保育関係者等</p> <p>■実施方法 ・市町村に出向き出前講座を実施 ・演習を中心とした研修内容を実施</p> <p>■研修会場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>期日</th> <th>保育士</th> <th>幼稚園教員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土佐市</td> <td>6/26</td> <td>49</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>香美市</td> <td>7/10</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>四万十市</td> <td>7/13</td> <td>32</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>安芸市</td> <td>9/4</td> <td>19</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>本山町</td> <td>9/11</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>132</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>■研修内容 「乳幼児理解と保育の計画」 講義 ・保育の計画 ・指導計画の作成 演習 ・ビデオによる幼児の記録を視聴後、記録の作成 ・保育計画の作成</p>		会場	期日	保育士	幼稚園教員	その他	計	土佐市	6/26	49	3	1	53	香美市	7/10	19	4	4	27	四万十市	7/13	32	1	1	34	安芸市	9/4	19	3	2	24	本山町	9/11	13	0	1	14	合計		132	11	9	152
会場	期日	保育士	幼稚園教員	その他	計																																								
土佐市	6/26	49	3	1	53																																								
香美市	7/10	19	4	4	27																																								
四万十市	7/13	32	1	1	34																																								
安芸市	9/4	19	3	2	24																																								
本山町	9/11	13	0	1	14																																								
合計		132	11	9	152																																								

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較												
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の受講者数 132名 ・研修直後のアンケート結果 理解度及び活用意欲の評価 3.4 <p>【会場ごとの評価】</p> <table border="1"> <tr> <td>土佐市会場</td> <td>3.4</td> <td>香美市会場</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>四万十市会場</td> <td>3.3</td> <td>安芸市会場</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>本山町会場</td> <td>3.3</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施一定期間後のアンケート結果(研修終了後2~5か月後) 研修内容活用割合 70% 		土佐市会場	3.4	香美市会場	3.3	四万十市会場	3.3	安芸市会場	3.4	本山町会場	3.3		
土佐市会場	3.4	香美市会場	3.3										
四万十市会場	3.3	安芸市会場	3.4										
本山町会場	3.3												
目標達成度	一部未達成												

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■本研修の趣旨を市町へ十分に伝えきれていなかったことや、保育所等への広報活動などが不十分であったため、目標とした受講者が確保できなかった。 ■研修直後のアンケート結果では、3.4と満足度が高かった。また、研修終了後2~5か月後の活用割合が70%で、すぐに保育に生かすことのできる内容で、一定効果があったと考えられる。 ■平日の午後2時から4時までの時間帯で実施したが、保育士の日課を配慮すると、研修に参加しやすい時間帯ではないと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成25年度に開催する予定の7会場の市町村の保育主管課に対して、研修の目的や内容等について説明を行い、受講者の確保も含めて、協力依頼を働きかけていく。 ■新しい幼保研修について、出張保育セミナーなども含めポスターを作製し、広報活動を行う。 ■保育所の実態に応じて、土日、夜間なども含めて、より研修に参加しやすい時間帯を検討する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	24	施策体系への位置付け	⑥ 発達障害のある子どもへの支援・指導の充実	
施策名称	重点ポイント推進事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	4,241
			補正後予算額(千円)	4,241
			決算額(千円)	3,752

施策の概要	学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県が抱える教育課題の解決に向け、取組の核となる人材の育成を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■教育課題の解決に向けた教育施策の立案をするための実践的な教育行政のノウハウを持つ人材が不足している。 ■特別支援教育を推進するための核となる人材が不足している。 ■教育課題の解決に向けた教育施策の立案を行うための専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組むための核となる人材が不足している。 ■心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップするための体制整備が不十分である。 		<p>本県が抱える教育課題を解決していくための専門的知識・理論を有する人材を、学校現場でのOJTや教育センター等におけるOff-JTだけで育成することには限界がある。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>平成21～23年度に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き以下の人材育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の教育課題に対し、実効性のある施策の立案ができる人材 (H24で1名) ・不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラーに近い役割を果たすことができる人材 (H24～28で5名) ・生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を有する人材 (H24～28で5名) ・発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材 (H24～27で15名) 		<ul style="list-style-type: none"> ■東京都教育委員会事務局への派遣 (1年間・1名) 先進的取組を行っている東京都教育委員会へ事務局職員を派遣し、実践的な教育行政のノウハウを学び、本県の教育行政における企画・立案力の向上を図る。 ■鳴門教育大学大学院臨床心理士養成コースへの派遣 (2年間・新規1名) 心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。 ■鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣 (2年間・新規1名) 学校・学級経営コースでの研究により、生徒指導、学級経営、学校組織マネジメントの専門的知識・理論を有する人材の育成を図る。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都教育委員会事務局への派遣により、実践的な教育行政のノウハウを学ばせることができた。 ・鳴門教育大学大学院への派遣により、不登校問題における理解と支援の在り方について、実践的な研究を行わせることができた。 ・鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣により、生徒の自律に主眼を置いた組織的な生徒指導についての実践的な研究を行わせることができた。 ・愛媛大学大学院への派遣により、特別支援コーディネーターを養成することができた。 		<ul style="list-style-type: none"> ■愛媛大学大学院特別支援コーディネーター専修への派遣 (1年間・3名) 教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。 	
目標達成度		達成	

施策に関する分析	今後の方向
派遣者本人の能力向上に留まらず、研修成果を広く普及・還元できるようにするため、帰任後の配置先について人事所管課と連携調整を図る必要がある。	本県が抱える教育課題の解決に向けて人材育成を行うために、引き続き各大学院への派遣を実施する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	25	施策体系への位置付け	⑥ 発達障害のある子どもへの支援・指導の充実	
施策名称	発達障害等指導者実践講座		担当課	教育センター
			当初予算額(千円)	107
			補正後予算額(千円)	107
			決算額(千円)	59

施策の概要	「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づき、発達障害等のある子どもの特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育学校コーディネーターの指名や校内委員会の設置等といった、特別支援教育の体制整備は 100%であるが、その仕組みが十分に機能していない学校がある。 通常学級を担任する教員の中で、発達障害のある子どもの障害特性を理解したうえで、効果的な支援やその方法について適切な指導・助言ができる者が少ない。 		<ul style="list-style-type: none"> 「個別の指導計画」の作成は、学習指導要領において義務付けられたものではないため、通常学級の児童生徒に対する計画の作成率は低い。 管理職や特別支援教育学校コーディネーターの、特別支援教育を推進するためのマネジメント力が十分でない。 発達障害等について専門性の高い教員（特別支援教育学校コーディネーターを含む）が少ない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>発達障害等のある子どもの特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間にわたる研修を修了した教員 30 名以上を養成 ・研修後のアンケート結果 3.2 以上 (4段階評価) 		<ul style="list-style-type: none"> ■対象 採用 11 年以上の小・中学校の通常学級担当教員で学校長が推薦する者 ■研修日数 2 日 (共通研修 1 日、選択研修 1 日) ・共通研修 8/28 受講者数 12 名 「発達障害等のある子どもの実態把握と指導方法について」「子どもの課題に応じた支援の在り方」 高知大学 准教授 是永 かな子 ・選択研修 (①～③のうちいずれか 1 つを選択) <ul style="list-style-type: none"> ①特別支援教育講座Ⅰ期 8/14 受講者数 4 名 「思春期の発達障害の理解と支援」 高知大学 教授 寺田 信一 「児童・青年精神医学の見地から～二次障害とは～」 京都大学大学院 教授 十一 元三 ②特別支援教育講座Ⅱ期 8/22 受講者数 5 名 「発達障害のある子どもの行動の見方とその支援」 大阪府立大学 准教授 里見 恵子 ③高知大学 LD 共催講座 8/20 受講者数 3 名 「LD の子どもの認知特性に応じた指導」 高知大学 講師 鈴木 恵太 	
⑤目標の達成状況		目標と結果の比較	
<p>※数値目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目の研修終了者 12 名 ・研修後のアンケート結果 3.9 (4段階評価) 			
目標達成度		一部未達成	

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■1年目の研修では発達障害等の理解に焦点を当てた研修実施した。アンケート結果からは、「これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた」「対象の子どもの全体像を捉えることで理解が深まった」という回答が多く、効果的な研修を実施することができたと判断している。 ■受講者数が募集定員に達しなかった原因として、発達障害指導者ステップアップセミナー (H25 年度終了) と重なったことや、受講要件に採用 11 年次以上という経験年数を入れたために、各学校から推薦しにくい状況があったことが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■より実践的な研修内容にするために、事例研究を中心に据えた研修となるよう見直しを行う。 ■発達障害等指導者ステップアップセミナーの基礎コース (平成 24 年度) とアドバンスコース (平成 25 年度) が終了するため、同研修の趣旨も取り入れた内容を検討する。 ■受講対象要件を、学校が推薦しやすい受講要件となるよう検討する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	26	施策体系への位置付け	⑥ 発達障害のある子どもへの支援・指導の充実	
施策名称	「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業		担当課	特別支援教育課
			当初予算額(千円)	185
			補正後予算額(千円)	185
			決算額(千円)	185

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■発達障害等のある子どもの特性に応じた分かりやすい授業実践力の向上を図るために、ユニバーサルデザインの授業づくりテキストの作成や、個別の指導計画に基づく授業改善を行う。 ■発達障害の診断がない幼児児童生徒については、保育所・幼稚園、小・中・高等学校間で、これまで行ってきた指導や支援を次の学校につなぐ仕組みをつくる。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■個別の指導計画の作成率は、各校種ともに年々高くなっているが、指導計画に基づいた授業改善が進んでいない。 ■発達障害等のある幼児児童生徒の指導・支援内容に関する各校種間の引継ぎは、まだ十分に行われていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■発達障害等のある子どもの特性に応じた、誰もが分かる授業実践力の向上に特化した教材の提供や研修の実施が十分でない。 ■学校に対して、小・中学校及び中・高等学校間における引継ぎの視点を具体的に提示できていなかった。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>平成 27 年度末までに、全ての公立小・中学校においてユニバーサルデザインの視点を大切に研究授業を年 1 回実施する。 平成 24 年度は以下の目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画の作成率を各校種 5 ポイント向上させる。 ・ユニバーサルデザインの授業づくりテキスト及び支援を引継ぐシート例（小一中、中一高）を作成する。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルデザインの授業づくりテキストの作成・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局内に設置した『『わかる』ワーキンググループ』においてテキストを作成し、併せてホームページ上に公開した。(H25. 3 月) ■指導・支援を引継ぐためのシート例の作成・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局内に設置した『『つなぐ』ワーキンググループ』において以下①②を作成した。(H25. 2 月) <ol style="list-style-type: none"> ①小学校から中学校に支援を引継ぐシート例 ②中学校から高等学校に支援を引継ぐシート例 ・5 圏域連携協議会等で市町村教育委員会に周知 ・生徒支援コーディネーター研修会で高等学校に周知 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較				
<ul style="list-style-type: none"> ■通常の学級における個別の指導計画の作成状況 高等学校：44.7% (+7.9) <p>※参考値 (〈平成 24 年度〉小学校：76.6% 中学校：64.3%) (〈平成 23 年度〉小学校：63.3% 中学校：45.6%)</p> <p>※但し小・中学校については、「平成 24 年度特別支援教育体制整備状況調査」から、調査項目の一部が変更になったため、算定式の分母が変わる等、同一条件で比較できないので参考値とした。</p> <p>【主な変更点】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【新】</th> <th>【旧】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「個別の指導計画を作成している学校数」から「該当者がいない学校数」を除いた数を分母として算定。</td> <td>「該当校種のすべての学校数」を分母として算定。</td> </tr> </tbody> </table>	【新】	【旧】	「個別の指導計画を作成している学校数」から「該当者がいない学校数」を除いた数を分母として算定。	「該当校種のすべての学校数」を分母として算定。	
【新】	【旧】				
「個別の指導計画を作成している学校数」から「該当者がいない学校数」を除いた数を分母として算定。	「該当校種のすべての学校数」を分母として算定。				
目標達成度	達成				

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■小・中学校の個別の指導計画は、平成 23 年度までと調査項目が異なっているので同条件で推移の検証が難しい。高等学校における個別の指導計画を作成している学校の割合は、昨年度より 7.9 ポイント高くなっている。 ■教育委員会事務局各課が連携して、「すべての子どもが『分かる』『できる』授業づくりガイドブック」及び「引継ぎシート」(小中支援引継ぎシート、中高支援引継ぎシート)の様式を作成することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度には、「ユニバーサルデザインの授業づくりテキスト」及び「引継ぎシート」の様式が完成した。平成 25 年度以降には、活用されるように周知徹底を図る取組が必要になってくる。市町村や学校等に対する丁寧な説明を行い、効果的に普及を図ることが大切である。 ■平成 25 年度には、南国市立鷹ヶ池中学校区で「特別支援教育を柱に据えた事業」を実施する。学校改善プランに特別支援教育を位置付け、指針推進事業について取組の推進を加速させていきたい。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	27	施策体系への位置付け	⑦ キャリア教育の推進	
施策名称	小中学校キャリア教育推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	7,287
			補正後予算額(千円)	7,298
			決算額(千円)	7,209

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進するために、各学校におけるキャリア教育全体計画の作成と実施への支援を行うとともに、中学生向けのキャリア教育副読本を作成する。 ■ 地域ぐるみのキャリア教育を推進するために、教育の日関連行事として、学校及び児童生徒の実践発表などを行う。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>各小中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況や計画に基づいた取組が不十分である。</p> <p>※H23年度職場体験学習実施状況等調査 全体計画作成率 小学校：70.8% 中学校：71.9%</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学校においてキャリア教育推進体制が整っておらず、組織的な取組ができてない。 ■ キャリア教育の必要性や意義についての理解が不十分である。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>県内小・中学校のキャリア教育全体計画の作成を促進し、県内全地域におけるキャリア教育推進体制を確立する。</p> <p>【目標数値】 県内小・中学校のキャリア教育全体計画の作成率を80%以上にする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育連絡協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 8/13 参加者 457名 ・ 対象：特別支援学校を含む県内全小・中・高の担当者 ・ 内容：「高知のキャリア教育指針」の周知 全体計画作成について研修 ■ キャリア教育フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 11/4 参加者 401名 ・ 記念講演、シンポジウム、実践校や児童生徒の発表 ■ 中学生用キャリア教育副読本の作成・配付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本配付 3月 19,000部 (特別支援学校を含む全公立中学校生徒に配付) 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>県内小中学校のキャリア教育全体計画の作成率が県全体で80%を超え、各校の推進体制が確立しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア教育全体計画作成率 (平成24年度末時点) <ul style="list-style-type: none"> 小学校：89.4% 中学校：88.7% 県全体：89.1% 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育連絡協議会において全体計画作成の研修を行ったことにより、キャリア教育の中核となる教員の理解が進んだ。各小中学校のキャリア教育全体計画を9割程度まで整備することができたことから、学校における組織的な取組ができ始めたと言える。 ■ 中学生用キャリア教育副読本の効果的な活用やキャリア教育の視点でとらえる授業実践については、取組が不十分である。 ■ キャリア教育フォーラム等のイベントを通じて、県民への啓発の機会が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育全体計画の未作成校に対し、市町村教育委員会を通じて周知徹底を図る。また、各学校が系統的・意図的にキャリア教育の視点に基づいた授業実践ができるよう学校訪問等を通じて支援する。 ■ 地域の特色に応じた市町村ぐるみのキャリア教育を推進するために、モデルとなる地域をつくり、研究推進体制の整備やキャリア教育の視点に基づいた授業実践を推進する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	28	施策体系への位置付け	⑦ キャリア教育の推進	
施策名称	高等学校 生徒パワーアップ事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	31,853
			補正後予算額(千円)	31,870(+17 予算更正)
			決算額(千円)	26,781

施策の概要 1, 2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 生徒の学習習慣の定着が十分でなく、基礎学力の定着が十分でない。 ■ 生徒の進路意識の啓発が十分でなく、難関大学へ進学する割合は少ない。 ■ 進路学習が十分でなく、生徒が自ら進路を開拓する力を育成することに十分に結び付いていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 義務教育段階の学習事項につまづきがあり、高校入学以前に克服できていない。 ■ ほとんどの学校が従前の進路学習の形態を踏襲しており、生徒の学力、社会性、生活習慣などの変容や実態に応じた対応が十分にできていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学へ行くプロジェクト外事業参加者を増やす。 【目標数値】 ・平成24年度参加者数 800名 (H23: 778名) ■ 大学入試センター試験の受験率を上げる。 【目標数値】 ・平成25年度大学入試センター試験受験率 27%(H23: 25.9%) ■ 普通科で企業体験やインターンシップを実施する学校を増加させる。 【目標数値】 ・実施校を10校にする。(H23年度: 9校) ■ スキルアップ講習会実施校で、前年度の就職内定率が県平均を下回っていた学校の就職内定率を、平成23年度の県平均まで引き上げる。 【目標数値】 ・対象校の就職内定率 93.8% (H23年度県平均) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学へ行くプロジェクト事業 ・大学進学への意欲向上を図るために、県内外の大学のオープンキャンパスに参加する。 高知工科大学、高知県立大学、高知大学、岡山大学、広島大学、京都大学、大阪大学 ■ 学力向上サポート員の配置 ・学習の活性化及び基礎学力の定着のために、教科指導を行うサポート員を16校に828時間分配置した。 ■ 本物に触れる事業 ・各界で活躍する社会人の話を生徒が聞く講演会を11校で実施した。 ■ 企業を知ろう事業 ・生徒・教職員と保護者の進路意識を高めることができた。 ・生徒の企業見学会は16校1,553名137社で実施した。 ・教員の企業見学会参加者は63名で2コース8社を見学した。 ・教員の県内外の事業所訪問件数は1,256社、就職アドバイザーの事業所訪問は986社であった。 ■ 仕事を知ろう事業 ・職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につながる取組となった。 ・インターンシップ事業は県内186の事業所で、16校が実施し528名の生徒が参加した。 ・農林業体験インターンシップは11校が実施し363名の生徒が参加した。 ■ 社会人基礎力の育成事業 ・ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図り、就職内定率を向上させる取組となった。 ・スキルアップ講習会の筆記試験対策講座は16校で991名、ビジネスマナー講座は28校で1,781名が参加した。 ・保護者対象進路講演会を12校で実施し478名の保護者が参加した。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学へ行くプロジェクト外事業参加者: 661名 目標の800名には到達しなかった。 ■ 大学入試センター試験の受験率: 26.5% 目標の27%には到達しなかった。 ■ 企業体験やインターンシップの実施校(普通科): 10校 目標の10校に到達した。 ■ スキルアップ講習会実施校で、前年度の就職内定率が県平均を下回っていた学校の就職内定率は94.4%となり、目標を達成した。 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学へ行くプロジェクト外事業は、高校生の進路意識の啓発には十分に結び付いているが、自ら進路を開拓する力を育成するまでには至っていない。 ■ 学力向上サポート員は、講師確保に課題がある。 ■ 本物に触れる事業は、一部の学校が活用するに留まっている。 ■ 企業を知ろう事業では生徒や保護者、教員の県内企業について、理解を深めるよい機会となっている。 ■ 仕事を知ろう事業は生徒の職業観・勤労観の育成を図るとともに生徒の将来設計に役立っている。 ■ 社会人基礎力の育成事業は生徒の能力育成に大きく貢献している。この事業を希望する学校は年々増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学へ行くプロジェクト外事業のうち、特に県外の難関大学への訪問を希望する生徒に対しては、その意識が高揚するような継続的な支援が必要である。 ■ 本物に触れる事業については、現在、教員の研修会等への支援がない状態なので、内容の見直しを行い、生徒・教員の両面で使える事業を再構築する必要がある。 ■ 生徒や保護者、教職員の進路意識を高めるための取組は、今後もさらに推進していく必要がある。また、体験活動を実施する学校は年々増加傾向にある。今後もこのような活動を推進させ、生徒の社会的自立・職業的自立にむけた取組を支援する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	29	施策体系への位置付け	⑦ キャリア教育の推進	
施策名称	高等学校 学校パワーアップ事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	21,691
			補正後予算額(千円)	21,691
			決算額(千円)	20,610

施策の概要	県立高等学校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■基礎学力の定着が十分でない。 ■進学学力を向上させていく環境が整っていない。 ■普通科でのインターンシップの実施状況が低い。 ■発達障害のある生徒に対するキャリア教育のカリキュラムが十分でない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■教科指導は、個々の教員の力量に依存しており、学校の組織的な取組が十分ではない。 ■ほとんどの学校が従前の進路学習とキャリア教育の違いが明確にできていない。 ■発達障害のある生徒を支援する体制が十分でない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■学力定着把握検査において ①「中学校段階の基礎学力が定着していない」と診断される生徒の割合を半分に減少させる。 【目標数値】 9月の調査で4月の結果より4割減にする。 ②「全国を視野に入れた進路が考えられる学力が身に付いている」と診断される生徒の割合を増加させる。 【目標数値】 9月の調査で4月の結果より2割増にする。 ■発達障害のある生徒が在籍する学校で、個別の指導計画を作成する学校数を増加させる。 【目標数値】 作成している学校の割合を40%にする。(H23年度は36.8%) 		<ul style="list-style-type: none"> ■学力向上対策の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる高校で、原則として4月と9月の2回、学力定着把握検査を実施 ・第1回研究協議会 7/4 57名参加 ・第2回研究協議会 2/20 57名参加 ■キャリア教育研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各研究指定校において、計画通り実施し、まなび21フォーラムで高岡高校が研究成果を発表した(2/13)。 ■教員ゼミ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各指定校において、指導方法の研究を推進し、研究授業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・安芸高校 11/12 34名参加 ・高知西高校 12/22 24名参加 ・高知追手前高校 2/1 26名参加 ・高知小津高校 2/15 7名参加 ■教育課程研究協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の円滑な実施のために説明会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語 7/9 57名参加 ・国語 8/20 61名参加 ・地歴・公民 8/20 61名参加 ・理科 8/21 60名参加 ・数学 8/21 59名参加 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■学力定着把握検査において ①「中学校段階の基礎学力が定着していない」診断された生徒は4月には22.1%であったが、9月には16.8%と4.3ポイント減少し、2.4割減少させることができた。 ②「全国を視野に入れた進路が考えられる学力の身に付いている」と診断される生徒は4月には56.0%であったが、9月には59.5%となり、0.6割増加した。 ■発達障害のある生徒が在籍する学校で、個別の指導計画を作成している学校の割合は44.7%となった。 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■学力定着については、中学校段階の基礎学力が身に付いていない生徒は減少し、全国を視野に進路を考えることができる学力が身に付いている生徒が増加していることから一定の成果を上げることができた。しかし、16.8%の生徒は高校1年の9月段階で義務教育段階の学力が身に付いていないという状況がある。組織的な教科指導の体制は改善しつつあるが、十分であるとは言えない。 ■発達障害のある生徒への支援については、教員の配置や生徒支援コーディネーター研修を通じて、校内の生徒支援体制づくりを推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各高校にとって、生徒が進路を実現するために必要な最低限度の学力を身に付けさせることが課題である。3年生の一学期までにすべての生徒が必要な学力に到達できるような支援を系統的に行うことが必要であり、学力定着把握検査を2年生でも行うことが必要である。 ■発達障害のある生徒をはじめ、様々な個性をもつ生徒が進路を実現し、自己実現できるよう支援することは重要であり、今後も取組を推進する必要がある。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	30	施策体系への位置付け	⑦ キャリア教育の推進	
施策名称	トップアスリート夢先生派遣事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,140
			補正後予算額(千円)	7,140
			決算額(千円)	6,095

施策の概要	小学校を対象に、児童が夢をもつことの大切さ、チャレンジすることの大切さ、スポーツの素晴らしさを実感できる機会を提供するために、トップアスリートを「夢先生」として学校に招き、ともに体を動かしたり、競技経験等の話を聞いたりする「夢の教室」を開催する。
--------------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>子どもたちの夢や志の喚起や、意欲の向上につながるような体験学習の機会を十分に提供できていない。特に、子どもたちの興味・関心が高く、与える影響が大きいと思われる著名人と接する機会がほとんどない。</p>		<p>地理的・金銭的な制約等もあり、著名人を招いての講演や交流活動の実施は、希望は多くても難しい状況にあり、活用できる事業も少ない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>「夢の教室」開催校において、児童の「夢を持ち、夢に向かってがんばろうとする意欲」や「何事にも積極的にチャレンジしようとする気持ち」を喚起する。</p> <p>【目標数値】 「夢の教室」の児童アンケートにおいて、 ・「夢を持ちたい・実現したい」と答えた割合 80%以上 ・「積極的にチャレンジする」と答えた割合 80%以上</p>		<p>■「夢の教室」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加児童総数 1,063名 (小学校 29校派遣) 夢先生の主なアスリート 都築龍太 (サッカー) 川上直子 (サッカー) 富平辰文 (K-1) 西山淳哉 (ラグビー) 前田 治 (サッカー) Wasse (フリースタイル) 等 前半 (ゲームの時間) : 運動を通してクラスの全員で力を合わせて課題を達成する楽しさを味わう。 <35分> 後半 (トークの時間) : 夢先生自身の経験を聞く中で、夢を持つことの大切さ、夢に向かって努力することの素晴らしさを学ぶことで、自らの「夢のシート」を描く。 <55分> <p>※当初、34校への派遣を予定していたが、インフルエンザの流行・台風等の影響で予定数を下回った。</p>	
⑤目標の達成状況		目標と結果の比較	
<p>■「夢の教室」の児童アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「夢を持ちたい・実現したい」と答えた割合 75% (-5p) 「積極的にチャレンジする」と答えた割合 57% (-23p) <p>※「積極的にチャレンジする」と回答した児童の割合は、実施前後で33%増加した。</p> <p><教室前>24%→<教室後>57%</p>			
目標達成度		未達成	

施策に関する分析	今後の方向
<p>目標数値を達成することはできなかったが、アンケート結果では、多くの児童が「夢を持つことの大切さ」や「夢に向かって努力することの素晴らしさ」を実感しており、いろいろなことにチャレンジする意欲の向上も見られていることから、参加者に与える事業の効果は十分高いと考える。</p>	<p>本事業は、キャリア教育としての観点からも効果が期待できるため、今後は小学校だけでなく、中学校での実施や、親子で参加できる教室の開催について検討する。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	31	施策体系への位置付け	⑧ 幼児教育・親育ち支援の充実	
施策名称	親育ち支援啓発事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	2,518
			補正後予算額(千円)	2,158
			決算額(千円)	1,793

施策の概要	■保護者研修 良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話や子育て相談を行う。
	■保育者研修 親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるために、保育者を対象とした事例研修や講話等を行う。

①現状 施策によって変化させたい現状	②要因 現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、各保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や少子化、都市化等により人間関係が希薄化する中、子育てに関して相談できる相手が身近にいない家庭が増加している。 それぞれの施設で日常的に親育ち支援を行う環境が十分整っていない。

③目標 (Outcome) 具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output) 目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> より多くの保護者に、子どもの育ちや、よりよい親子関係を構築するための留意点について理解を深める機会を提供する。 より多くの保育者に、「親育ち支援」の必要性や支援の方法等について理解を深める機会を提供する。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 100回 新規実施園数 13園 事業実施後の保護者や保育者へのアンケート結果 「子どもへの親のかかわりが大切だと思う」 95% 「保護者へのかかわりが大切だと思う」 95% 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所や幼稚園等で、子どもの育ちと大人のかかわり方等の講話や子育て相談を実施する。 日常的に親育ち支援ができる環境を整えることを目的に保育者を対象とした園内研修を実施する（講話・事例研修）。 <ul style="list-style-type: none"> 保護者研修 52回（49園、1,368名） 保育者研修 59回（56園、687名） その他の研修（小学校保護者・高校生等対象）12回（232名） <p>※講師 ・親育ち支援スーパーバイザー・アドバイザー ・幼保支援課指導主事等</p> <p>※実施時間 1時間～2時間程度</p>

⑤目標の達成状況 目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> 実施回数合計 123回 新規実施園数 35園 保護者へのアンケート結果 「子どもへの親のかかわりが大切だと思う」 100% 保育者へのアンケート結果 「保護者へのかかわりが大切だと思う」 99.8% 		
<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>達成</td> </tr> </table>	目標達成度	達成
目標達成度	達成	

施策に関する分析 <ul style="list-style-type: none"> 保護者の98.1%が「講話等は心に残るものであった」と回答していることから、保護者にとって講話が子どもへの接し方や子育ての大切さについて考える機会となっていることがうかがえる。 保育者の99.3%が「今回の研修は参考になった」と回答していることから、講話や事例研修が、これまでの保育実践を見直し、改善を図る機会になっていると言える。 年々増加する研修ニーズに対応するために支援体制の充実を図る必要がある。 	今後の方向 親の子育て力を高め、良好な親子関係を構築するという目的を達成するためには、子どもや保護者に日々かかわっている保育者の親育ち支援力の向上が必要である。そのため、今後は、保護者に直接アプローチする講話等や子育て相談を継続しつつ、保育者研修については、受講者が体験的に学べるような内容も取り入れるなど、さらなる充実を図る。
--	--

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	32	施策体系への位置付け	⑧ 幼児教育・親育ち支援の充実	
施策名称	親育ち支援保育者育成事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	1,514
			補正後予算額(千円)	1,514
			決算額(千円)	963

施策の概要	各保育所や幼稚園等において、日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりしている保護者が多い状況に対し、各保育所・幼稚園等における日常的・継続的な親育ち支援が十分に行われていない。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■親育ち支援の必要性や支援の方法について、職員の理解が十分深まっていない。 ■それぞれの施設で日常的に親育ち支援を行う環境が十分整っていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>各保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者を育成することで、日常的に親育ち支援が行われる体制を整える。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者 289名 全員の修了 ・事業実施後のアンケート結果 「今後親育ち支援を行う際に役立つ内容であった」 95% 		<ul style="list-style-type: none"> ■親育ち支援保育者育成研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・東部・中部・西部の3地区で実施 ※本研修は3年間の受講を要する。 <ul style="list-style-type: none"> 【1年目】総論を学ぶ(3日) 親育ち支援の意義の理解 基本的な技能の習得 親育ち支援計画の立案 【2年目】実践交流(2日) 親育ち支援計画の交流 実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築 【3年目】定着を図る(1日) 実践事例の交流 3年間の総括と今後の方向性 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■1年次～3年次まで受講者 289名全員が修了することができた。 ■研修後のアンケート 「今後親育ち支援を行う際に役立つ内容であった」 (1年次・2年次3年次いずれも) 100% 	
目標達成度	達成

<p>■受講者数</p> <p>1年次修了者(3期生) 94名 2年次修了者(2期生) 93名 3年次修了者(1期生) 102名</p>	
<p>※園の都合や体調等により研修会に参加できなかった受講者に対して、代替研修(親育ち支援に関する園内研修)を実施した結果、受講者全員が修了した。</p>	

施策に関する分析	今後の方向
<p>全受講生が「今後親育ち支援を行う際に役立つ内容であった」「意義があった」と回答していることや、本研修での手法を用いた事例研修を自園で行ったり、保護者の相談に応じることが増えていることなど、園での実践にも結びついてきていることから、効果的な研修を実施することができたと考えている。</p>	<p>親の子育て力を高め、良好な親子関係を構築していくためには、園において親育ち支援を日常的・継続的に実施することが重要であり、保育者の親育ち支援力の向上が必要となる。</p> <p>今後は、育成研修会の充実を図るとともに、本研修会の修了生を対象にフォローアップ研修会を実施し、修了生の資質・指導力のさらなる向上を図る。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	33	施策体系への位置付け	⑧ 幼児教育・親育ち支援の充実	
施策名称	保護者の一日保育者体験推進事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	3,329
			補正後予算額(千円)	2,679
			決算額(千円)	2,229

施策の概要	子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を深めるために、保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりしている保護者が多い。 家庭と園の連携の強化を図るためには、相互理解をより深める必要がある。 本事業の実施は、保護者・園双方にとってメリットが大きく、参加者や実施園からも好評を得ているが、県内における認知度はまだ低い。 		<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や少子化、都市化等により人間関係が希薄化する中、子育てに関して相談できる相手が身近にいない家庭が増加している。 子どもの健やかな育ちのためには、家庭と園の生活の連続性の中で子どもを育てていく必要がある。 様々な媒体を通して事業の周知を図っているが、十分でない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>①保育者体験を通して、子どもの育ちや子育てに関する保護者の理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者のアンケート結果 「得るものがあった」 95% 「来年度もやってみたい」 85% <p>②保護者と園の相互理解を深めるとともに、保育・教育の内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育者のアンケート結果 「保護者の子育てに関する意識の向上につながった」 95% 「保護者と園の相互理解が図られた」 95% 「保護者が園に来ることで保育に変化がみられた」 75% <p>③保育者体験を実施する園を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 32園実施 		<ul style="list-style-type: none"> ■一日保育者体験の事業説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 4か所で実施 (5/11 四万十市・5/14 土佐市 5/15 高知市・5/16 奈半利町) ■一日保育者体験の実施 <ul style="list-style-type: none"> 14市町村 31園 (参加延べ人数 817名) ※補助対象 28園 【内訳：保育所 26園・幼稚園 2園・認定こども園 3園】 ※園の都合により 1園が取り組むことができず、31園の実施となった。 ■実施内容の広報 <ul style="list-style-type: none"> RKCテレビ「おはよう高知」において放映 幼保支援課HPにて、全実施園の取組紹介 市町村広報に掲載 (土佐市・奈半利町) ■ポスター・事例集の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ポスター750枚 事例集420部 配布先：市町村教委・主管課、保育所・幼稚園等 ■園内研修・ブロック別研修との連携 <ul style="list-style-type: none"> 保護者の一日保育者体験に加え、園内研修事業又は親育ち支援啓発事業の実施 園内研修支援 8園 親育ち支援啓発支援 19園 両方実施 4園 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>①保護者のアンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「得るものがあった」 99.9% 「来年もやってみたい」 96.4% <p>②保育者のアンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「保護者の子育てに関する意識の向上につながった」 100.0% 「保護者と園の相互理解が図られた」 100.0% 「日々の保育に変化が見られた」 87.1% <p>※アンケート結果については、すべてにおいて目標数値を上回った。</p> <p>③31園が実施した。</p>	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> 保護者へのアンケート結果から、子どもの育ちへの理解や保育に関する理解促進を図ることができていると考えられる。また、保育者へのアンケート結果から、本事業が園においても効果的な事業になっていることがうかがえる。 県補助金を受けての事業は1年であるが、体験した保護者からの評価が高く、県事業の指定が終了しても79%の実施園が翌年度も自主的に実施すると回答している。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に事業を実施する市町村・園に対して、24年度と同様に実施内容等に関する事前説明や年度途中の進捗管理を行うことにより、事業の一層の充実を図る。 保護者の一日保育者体験推進事業を実施することにより、親育ち支援啓発の裾野を広げることができたので、なお一層のPR等を行う。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	34	施策体系への位置付け	⑨ 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進	
施策名称	道徳教育重点推進校事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	3,674
			補正後予算額(千円)	3,674
			決算額(千円)	3,547

施策の概要	県内小・中学校の道徳教育を充実させ、児童生徒の道徳性を育成するために、道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全地域における道徳教育推進体制を確立する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>児童生徒の自尊感情や規範意識を育む道徳の授業が十分できていない。</p> <p>※道徳教育重点推進校における児童生徒の道徳の時間に対する肯定的な意識</p> <p>平成22年度末：85.7%</p> <p>平成23年度末：80.8% (4.9%減)</p>		<p>先導的に道徳教育の研究や推進を図るモデル校が確立されていない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>県内小・中学校の道徳教育を充実させ、児童生徒の道徳性を育成するために、道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全地域における道徳教育推進体制の充実を図る。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道徳教育重点推進校における児童生徒の道徳の時間に対する肯定的な意識を小学校平均 80%以上、中学校平均 70%以上にする。 県内全地域において道徳教育推進組織が年間1回以上協議会を開催する。 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙項目（学校の決まりを守っている、近所の人に挨拶をする、人の気持ちが分かる人間になりたい）の肯定群の割合を向上させる。 		<ul style="list-style-type: none"> ■道徳教育重点推進校の実践研究 (小学校6校・中学校4校 H22～24年度 3年間の実績) ・研究発表会の開催(全10校への参加者 約1400名) ・授業研究会の実施(H22～24 全10校で約250回) ■道徳教育重点推進地区(7地域)の取組の充実 ・重点推進地区における「道徳教育推進地区協議会」の開催(7地域 年間5回程度) ・重点推進校・重点推進地区における研究成果普及のための「道徳推進フォーラム」の開催(2/15)(参加者 約90名) ■全市町村(学校組合)教育委員会において、道徳教育推進組織に係る協議会等の開催 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■道徳教育重点推進校における児童生徒の道徳の時間に対する肯定的な意識は、小学校で84.2%、中学校で84.5%であり、道徳の授業が充実した。 ■県内全地域において、道徳教育推進協議会が年間1回以上開催され、各地域で道徳教育を推進する体制が構築された。 ■H25 全国学力・学習状況調査結果は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の決まりを守っている 小学校：+0.6P(89.8%→90.4%)、中学校：+1.3P(90.6%→91.9%) ・近所の人に挨拶をする 小学校：+2.2P(88.5%→90.7%)、中学校：-1.6P(84.3%→82.7%) ・人の気持ちが分かる人間になりたい 小学校：±0P(93.8%→93.8%)、中学校：-0.3P(94.1%→93.8%) 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■重点推進校における道徳の授業の充実により、児童生徒の道徳性が高まっている。また、重点推進校の研究発表会に約1400名の教員の参加を得るなど、その取組を広く普及できた。 ■道徳教育推進協議会の取組については、各市町村で温度差があり、組織が形骸化しないような手立てを講じていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■本年度で事業は終了するが、今後も各地域の拠点校として、これまでの研究を継続・発展させていけるような働きかけを市町村に行ったり、県主催の各種協議会等での実践発表や指導助言の場を設定したりするなどの支援を行っていく。 ■各地域の道徳教育推進協議会への支援として、市町村指導事務担当者道徳推進協議会での情報交換や指導助言を行い、各地域の活動の活性化を図る。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	35	施策体系への位置付け	⑨ 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進	
施策名称	道徳推進リーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,478
			補正後予算額(千円)	1,478
			決算額(千円)	1,443

施策の概要	県内小・中学校の道徳教育を充実させ、児童生徒の道徳性を育成するために、道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを育成し、その成果を普及する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>各学校や市町村で指導的な役割を担うような道徳推進リーダーの育成が十分ではない。</p> <p>【H23年度までに育成した道徳推進リーダー】 H22年度：13名 H23年度：10名</p>		<p>道徳教育を推進するリーダーを育成するプログラムが確立されていない。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>道徳教育の専門性を備えたリーダー教員を育成し、その研究成果を普及して県全体の道徳教育を推進する。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道徳推進リーダーを15名育成する。(H22～24年度で30名程度育成) 道徳推進リーダーに対するアンケート調査の結果、「専門性が向上した」という割合を90%以上にする。 		<p>■勤務校での日々の実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の道徳の授業や研究授業の積み上げによる道徳の授業力の向上 <p>■集合研修 (年間10回のうち公開研修7回) (参加希望者 のべ164名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践交流及び協議 講話 演習 模擬授業 等 <p>■各種研修会等における道徳推進リーダーによる成果普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 自校における校内研修 他校における校内研修の講師 市町村主催の研究会等での実践発表や指導講話 県主催の研究協議会等での実践発表 他県の研究会や四国大会での実践発表 等 	
⑤目標の達成状況		目標と結果の比較	
<p>■道徳推進リーダーを14名育成した。 (年度当初は15名委嘱していたが1名辞退) (H22:13名 H23:10名 H24:14名)</p> <p>■道徳推進リーダーに対するアンケート調査において、「専門性が向上した」との回答は100%であった。</p>			
目標達成度		一部未達成	

施策に関する分析	今後の方向
<p>■14名の道徳推進リーダーは、道徳授業の指導方法や道徳教育についての専門性を身に付けるとともに、道徳推進リーダーとしての自覚と責任における意識も向上した。</p> <p>■平成22年度から24年度までの3年間で県全体の教員の道徳授業力を向上させていく道徳推進リーダーを37名育成することができた。</p>	<p>本年度で事業は終了するが、次年度以降におけるリーダー活用について、市町村教育委員会や教科研究団体等に積極的に働きかけるとともに、県主催の各種研修会等において活動の場を意図的に仕組んでいく。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	36	施策体系への位置付け	⑨ 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進	
施策名称	人権教育充実推進事業 人権教育主任連絡協議会		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	703
			補正後予算額(千円)	703
			決算額(千円)	590

施策の概要	<p>人権教育指導資料等を活用し、人権教育に関する計画の策定、校内の推進体制を充実させ、体系的な人権教育を行うために、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人権教育主任連絡協議会における人権教育の指導方法や研修の在り方の共有 ■ 人権教育主任研修会における実践交流 ■ 人権教育指導資料を活用した年次研修、校内研修等の実施 ■ 人権学習を教科等に位置付けた実践資料集の作成、普及（校種別）
--------------	--

①現状 施策によって変化させたい現状		②要因 現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権教育年間指導計画が教職員で共有されていない。 ■ 人権教育が計画的に推進できていない。 ■ 各校種 6年間及び3年間で、高知県人権尊重の社会づくり条例に挙げられている県民に身近な7つの人権課題をはじめとする学習が実施されていない学校がある。 		<p>人権意識や人権教育に関わる実践力が乏しい教職員がいることや、人権教育の推進に関わって、人権教育主任まかせで組織的な取組になっていない学校がある。</p>

③目標 (Outcome) 具体的で実現可能な目標の設定		④実施内容 (Input・Output) 目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中学校の人権教育の全体計画、年間指導計画の策定率を100%とする。 ■ 小中学校の人権教育年間指導計画において、人権学習をいつ、どの教科等で実施し、どの人権課題について学ぶのか等について具体的に明記した学校を90%以上とする。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権教育主任連絡協議会の実施 (小中学校：4会場 252名 県立学校：1会場 67名) 人権教育主任の職務内容について周知を図るとともに、「Let's feel じんけん～気付きから行動～」の具体的な活用についての演習・協議を行った。 また、人権が尊重される学校づくりに向けて、各学校の実践発表や講演を通して、具体的な取組から学ぶことができた。 ■ 人権教育全体計画・年間指導計画の点検・見直し 教育事務所と連携して、人権学習の実施時期、実施教科等、人権課題を、年間指導計画において明記するよう、地教委を通じて指導、支援した。 ■ 人権教育指導資料の活用促進 校内研修や各種研修会において、「人権教育指導資料(学校教育編) Let's feel じんけん」の具体的な活用方法について情報提供を行った。 ■ 人権学習資料の作成 教育センターと連携して、「人権学習資料集(小学校編)」を作成した。
⑤目標の達成状況 目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中学校の人権教育の全体計画、年間指導計画の策定率は100%であった。 ■ 小中学校の人権教育年間指導計画において、教材等の実施時期、実施教科等、人権課題が記載された学校は95%であった。 		
目標達成度		達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 記載内容が不十分な学校については、教育事務所と連携を図りながら、地教委を通じて働きかけ、人権教育全体計画、年間指導計画の充実を図ることができた。 ■ 「人権教育指導資料(学校教育編) Let's feel じんけん」の活用状況調査結果をみると、81%の学校が人権教育全体計画・年間指導計画の作成時や校内研修等で活用している。活用率のさらなる向上に向けて、周知の徹底を図る必要がある。 ■ 「人権学習資料集(小学校編)」を作成することができたので、今後は学校現場での具体的な活用方法を普及していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各教科・領域との関連を明確にするため、小中学校の人権教育全体計画については、各教科等における人権教育の目標を位置付けるよう、教育事務所と連携して指導、支援していく。また、県立学校の人権教育全体計画・年間指導計画については、新様式に沿って作成したものを県立学校人権教育主任連絡協議会で提出してもらい、整備状況の点検・見直しを図る。 ■ 人権教育全体計画・年間指導計画が、学校の人権教育推進のPDCAサイクルに位置付くよう、人権教育主任連絡協議会で周知を図る。 ■ 各教科・領域と関連付けた人権学習の充実を図るため、「人権学習資料集(小学校編)」を活用して、校内研修や各種研修会で指導・助言を行う。また、中学校における人権学習の充実に向けて、「人権学習資料集(中学校編)」を作成する。 ■ 人権教育主任の人材育成を図るための事業を立ち上げる。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	37	施策体系への位置付け	柱⑨ 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進	
施策名称	特別支援教育総合推進事業		担当課	特別支援教育課
			当初予算額(千円)	956
			補正後予算額(千円)	956
			決算額(千円)	956

施策の概要	発達障害等を含む障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育の推進のために、支援体制の整備や実践研究の実施、成果の普及を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■特別支援教育学校コーディネーターを中心に、各学校の体制は整備されてきたが、地域や学校による取組に温度差がある。 ■関係機関等との連携を図ることができる人材が不足しており、地域資源を十分に活用できていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度の小中学校における特別支援教育学校コーディネーターは、県全体で 30.6%が新任者である。担当者間の引継ぎの課題等、取組の継続に対する仕組が十分でなかった。 ■特別支援教育学校コーディネーターが、地域の外部機関とつながり、コーディネート力を高めるための研修の実施が十分でない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校の通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒の指導や支援の核となる人材を 3 年間で 80 名養成する。 ■県内の県立高等学校の指定校 10 校に、核となる人材 10 名を養成（平成 24 年度は大学に教員 2 名を派遣）し、随時配置することで、学校の支援体制を強化する。 		<ul style="list-style-type: none"> ■平成 24 年度発達障害等ステップアップセミナーの実施【基礎コース】…4 回実施（修了者：20 名） <ul style="list-style-type: none"> I 子どもの実態把握、個別の指導計画の作成について II 発達障害のある子どもの学習面の指導について III 発達障害のある子どもの行動面の指導について IV 事例検討、校内支援体制について ■公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会及び高等学校生徒支援コーディネーター養成事業（第 1 回地区別研修会） <ul style="list-style-type: none"> （内容）コーディネーターの業務及び校内支援体制に係る説明、研究協議の実施（東部 6/1 中部 5/28 西部 5/31） ■第 1 回重点支援校対象研修会（高等学校 10 校） <ul style="list-style-type: none"> （内容）県内の 10 校の重点支援校対象者のスキルアップ研修の実施、相互の情報交換・研究協議を実施（7/17） ■第 2 回高等学校生徒支援コーディネーター養成事業（地区別研修会） <ul style="list-style-type: none"> （内容）講話・演習、重点支援校の実践報告・研究協議の実施（東部 12/11 中部 12/13 西部 12/14） ■第 2 回重点支援校対象研修会（高等学校 10 校） <ul style="list-style-type: none"> （内容）講話・演習、相互の情報交換・研究協議を実施（2/5） <p>※平成 24 年度に県立大方高等学校に大学で研修を受けた教員を配置している。所属校の管理職や心の教育センター指導主事に等に対する聞き取りにより、配置による効果（学校の取組の変化、生徒の変容等）の検証を行った。</p>	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ステップアップセミナー【基礎】：3 年間で 82 名の修了者 <ul style="list-style-type: none"> ・県内各市町村に 1 名以上の研修修了者がいる状況である。 ■県立大方高等学校に配置された大学で研修を終えた教員は、生徒支援コーディネーターとして、発達障害等のある生徒も含む支援委員会の事前準備や特別支援教育コーディネーターをフォローする役割を担っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・校内研修会での生徒支援に関するパンフレットの作成・配付。 ・様々な機会をとらえて、発達障害等の生徒の特性に応じた多様な手立てを紹介。 ・特別な支援を必要とする生徒への手立ては、全ての生徒に通用するという考え方が行き渡り、生徒支援の視点が他の教員にも浸透してきた。 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校については、発達障害等のある児童生徒の指導や支援について、学校の核となる人材を養成してきた。発達障害等指導者ステップアップセミナー【基礎】において、3 年間の当初目標 80 名を超える 82 名の修了者を養成することができた。 ■高等学校では、愛媛大学で研修を終えた教員が県立大方高校に配置された。人材の配置により、特別支援教育に係る校内の取組の充実につながっている。 ■養成した人材を市町村や学校で今後どう活用していくかが課題である。各学校に対して、教職員が児童生徒の見方や指導・支援方法を研修する場の充実、発達障害等のある児童生徒を含む障害のある児童生徒を取り巻く「環境」の整備の推進が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校においては、市町村教育委員会が主催する特別支援教育に関する研修会等の実践発表者として、発達障害等指導者ステップアップセミナー修了者を活用してもらえるように、市町村指導事務担当者に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> ※ステップアップセミナー【基礎】は平成 24 年度で終了するが、ステップアップセミナー【アドバンス】は平成 25 年度も実施し、支援を行う。 ■平成 25 年度には、愛媛大学で研修を終えた教員が新たに 2 名配置され、本年度の 1 名を加えて、県立高等学校重点支援校 10 校中、3 校に配置される予定である。公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会等の場で、実践報告を行い、他の高等学校への普及を図る。 ■平成 25 年度には、「校内委員会への特別支援教育地域コーディネーター派遣事業」を新設し、新任の特別支援教育学校コーディネーターがいる小中学校を中心に校内委員会の取組の充実を図る。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	38	施策体系への位置付け	⑩ 児童生徒の読書活動の推進	
施策名称	学校図書館活動推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	82,921
			補正後予算額(千円)	57,921
			決算額(千円)	55,141

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館を活用した効果的な授業づくりを行うために、学校図書館活動推進校の研究成果を県内へ普及する。 ■ 学校図書館の環境整備を充実させるために、支援員の配置及び空調設備の設置を行う市町村（学校組合）に対し財政的な支援を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 小・中学校において、学校図書館を授業に活用している学校の割合が少ない。 <p>【H24年度全国学力・学習状況調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館を活用した授業の計画的実施をしている学校の割合(学期に数回以上) 小：64.1% 中：37.3% (全国 小：77.2% 中：43.9%) ■ 学校図書館活動推進校における取組の成果の普及が十分でない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員の図書授業活用の理解が不十分であり、取組に学校間格差がある。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の読書習慣の確立に向け、各小・中学校における学校図書館活動を充実させる。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査学校質問紙の「学校図書館を活用した授業の計画的実施」の割合を向上させる。 ②推進校において学校図書館や図書資料を使った公開授業を年間1回以上行う。 ③高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの応募作品数の向上 (H23年度 6,024点) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館活動推進校による実践研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校図書館や図書資料を使った公開授業 ・ 学校図書館活動や読書活動の推進 ■ 全小・中学校の学校図書館担当者を対象とした「学校図書館活動パワーアップ講座」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5/10 対象：学校図書館支援員 参加者：98名 ・ 8/14 対象：小学校教員 参加者：215名 ・ 8/22 対象：中学校教員 参加者：117名 ■ 「きつとある キミの心に ひびく本」の新入生の(公立小・中)への配付及び利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月配付 約 11,300冊 ■ 第2回高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募作品数 小 4,827点 中 993点 計 5,820点 ■ 学校図書館支援員の配置及び空調設備の設置を行う市町村(学校組合)に対する財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 18市町村で補助金を活用 <ul style="list-style-type: none"> 28校に空調設備を整備 58名の学校図書館支援員を配置 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「学校図書館を活用した授業の計画的実施」の割合は増加した。 ・ 学期に数回以上実施した割合 小学校 79.7% (+15.6ポイント) 中学校 48.2% (+10.9ポイント) ■ 全ての推進校において学校図書館や図書資料を使った公開授業が行われ、学校図書館活動が充実した。 ■ 高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの応募作品数は 5,820点 (前年度比-3.4%減)と下回ったが、新たな応募校が増え、取り組む学校数は増加している。 ・ 新規応募校 H23：98校→H24：106校 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 推進校における公開授業の実施や学校図書館動パワーアップ講座での推進校による取組発表等を通して、学校図書館を活用した効果的な授業づくりの啓発を行ってきたが、研究成果の広がりには課題がある。 ■ 市町村が補助金を活用し、学校図書館支援員の配置や空調設備の整備が進み、学校図書館を中心とした読書環境が整備されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館活動パワーアップ講座の継続や指導主事による指導・助言を通して、各校での学校図書館や図書資料活用の授業の充実につなげる。 ■ 学校図書館支援員を配置する市町村（学校組合）に対し、財政的な支援を行い、学校図書館の整備と読書環境の一層の充実を図る。(平成26年度まで)

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	39	施策体系への位置付け	⑩ 児童生徒の読書活動の推進	
施策名称	高等学校学校図書館教育推進事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	1,526
			補正後予算額(千円)	1,526
			決算額(千円)	1,280

施策の概要	県立高等学校学校図書館の機能を充実させるために、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究、司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修の実施、学校図書館のデータベース化の推進等の取組を進める。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>県内高等学校においては、学校図書館の活用率は低迷しており、生徒の読書活動は十分でない。また、司書教諭と司書の連携や学校図書館と各教科活動との連携も十分ではない。</p> <p>※H23 公立図書館との連携・交流をしている割合 22.9%</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校司書の研修機会が少なく、専門的な力量形成が十分でない。 ■ 高等学校では学校図書館を効果的に活用した授業実践事例が少なく、各教科担当、図書館担当ともに授業イメージがもてていない。 ■ 学校図書館のデータベース化が十分に実施されておらず、生徒の利用が円滑に行われていない。(H22 蔵書データベース化を導入している割合は 50%) 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館の効果的活用について研究や研修会を実施し、モデル的取組を推進するとともに、学校図書館担当教職員の指導力の向上を図る。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立図書館との連携・交流をしている割合 30% (H27 60%) <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館情報のデータベース化を推進し、管理や貸出業務が円滑に行えるようにする。 <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書データベース化を導入している割合 70% (H27 100%) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業 3校を研究指定し、各校で研究実践を行った。うち1校は、「高知県学校図書館教育研究大会」や「まなび 21 フォーラム (高等学校研究指定校等研究発表会)」で発表するなど、成果の発信ができた。 ■ 司書教諭及び司書の指導力向上事業 8月に研修会を実施した(参加者 32名)。県立図書館チーフ、県外高等学校の学校司書専門員の講義により、県立図書館との連携や授業における学校図書館の活用について、意識の啓発や具体的手法の理解が進んだ。事後アンケートでは参加者のほぼ全員から、肯定的評価を得られた。 ■ 学校図書館のデータベース化 10校に対して学校図書館システムを導入し、臨時職員を雇用して登録作業を進めたことで、データベース化を大きく推進できた。また、県立高校で共通のシステムを導入したことから、今後、活用の交流が見込まれる。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校図書館の効果的活用と担当教職員の指導力については、研究指定校で新しい活動に取り組んだことや、研修参加者の意識啓発が進んだことなどから、目標は達成できたと判断する。 ■ 数値目標のうち「公立図書館との連携・交流をしている割合」は、「平成 24 年度学校図書館の現状に関する調査」において 42.9%で目標値を達成している。 ■ 「蔵書データベース化」は、同調査の集計時点(9月)では 54.3%であったが、その後「学校図書館システム」を 10校に導入したことにより、71.4%に上昇した。 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>公立図書館との連携や蔵書のデータベース化など、学校図書館の環境面の整備においては、一定の成果が上がっている。授業での活用や担当教職員の指導力についても、研究指定校での実践の試みや学校図書館の重要性に対する意識の高まりなどの点で向上が見られたが、質的充実に向けて、今後さらなる取組が必要である。</p> <p>また、学校図書館活用の質的側面に対する目標設定や適切な評価方法についても課題が残った。</p>	<p>以下の取組により、学校図書館の活用の質的向上に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 今後も、研究指定事業、指導力向上事業、データベース化の推進を三つの柱とする取組を継続する。 ② 研究指定事業は、次年度も本年度と同じく 3校を研究指定し、研究内容の充実と普及を目指す。 ③ 学校図書館システムの導入をさらに拡大するとともに、指導力向上研修とも連動させることで、データベース化の推進とその効果的な活用に取り組む。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	40	施策体系への位置付け	⑩ 児童生徒の読書活動の推進	
施策名称	子どもの読書活動総合推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	21,249
			補正後予算額(千円)	21,249
			決算額(千円)	20,268

施策の概要	「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び、子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書環境に地域間の格差が生じている。 子どもの読書活動を推進するための行政サービス等が不十分である。 		<ul style="list-style-type: none"> 司書や読書ボランティアなど専門性を有する人が少ない。 中山間地域には公立図書館・書店の無い町村も多く、子どもの読書環境は十分とはいえない。 第一次高知県子ども読書活動推進計画は、理念先行型計画であったため、具体的な数値目標が示されず、PDCA サイクルに基づく推進が図れていない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館の無い 13 町村において、県立図書館の物流システムによる図書利用冊数を前年度比 20%増加させる (H23 : 26,108 冊)。 「子ども読書活動推進計画」の策定市町村数 26 を目指す (H23 : 14 市町村)。 読書楽力検定の受検者数 4,000 人を目指す (H23 : 2,698 人)。 		<ul style="list-style-type: none"> 第二次高知県子ども読書活動推進計画の普及促進及び点検評価を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問の実施 (8月～9月) 高知県子ども読書活動推進協議会の設置及び開催 (10/18、2/6) 「子ども読書活動推進計画」未策定市町村を訪問し、策定を促した (8月～9月)。 推薦図書リスト「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書の利活用による、子どもの自発的な読書と質の向上のための「読書楽力検定」を実施した (7月～12月)。 公立図書館が無いなど読書環境の厳しい地域のある 13 町村へ子どもの読書活動支援員を配置した (14 人)。 子どもの読書活動支援員配置町村において、「親子で本を楽しむ日」を実施した (13 町村・参加者 847 人)。 県内 5 箇所各 2 回、全県講座 1 回の計 11 の読書ボランティア養成講座を開催した (参加者 145 人)。 子ども司書養成講座を 3 市町に委託した (香南市・四万十町・佐川町で実施 子ども司書認定 31 人)。 県内全市町村で行う乳幼児健診時に、読み聞かせ等の実施とともに絵本紹介図書リスト「絵本おはなし・宝箱」を配布した。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館の無い 13 町村における県立図書館の物流システムによる図書利用冊数 →26,617 冊 前年度比 1.9%増 子ども読書活動推進計画の策定市町村数 →21 市町村 ※未策定市町村 13 市町村中、H25 年度に策定予定 4 市町、策定中 6 町村、策定に向けた検討を予定 3 町村 読書楽力検定の受検者数 →4,395 人 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館の無い 13 町村において、県立図書館の物流システムによる図書利用冊数は 26,617 冊と増加傾向にあるが、さらなる利用促進に向け、公民館図書室等を核とした読書コミュニティ形成や家庭・地域・学校が連携した地域における子どもの読書活動の推進が必要である。 「子ども読書活動推進計画」については、未策定市町村においても策定に向けた取組が着実に進んできている。確実な策定に向けて、未策定市町村への継続した支援が必要である。 読書楽力検定については、利用者が増加した。今後は、学校において利用しやすい方法を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二次高知県読書活動推進計画の確実な普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 高知県子ども読書活動推進協議会による PDCA サイクルに基づく各取組の実施 市町村訪問等による普及啓発 市町村における子どもの読書活動の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> 公立図書館の無い町村における子どもの読書活動の推進を目指し、読書コミュニティ形成モデルの開発 家庭・地域・学校が連携した、地域における子どもの読書活動の総合的な推進のため、先進事例に学ぶ効果的な取り組みの研修を実施 市町村子ども読書活動推進計画の策定を促進 <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問等による策定支援の実施

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	41	施策体系への位置付け	⑪ 校種間の連携強化	
施策名称	保幼小連携「スマイルサポート」事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	596
			補正後予算額(千円)	596
			決算額(千円)	261

施策の概要	発達障害等のある幼児について、計画的・継続的な指導・支援となるよう、保育所、幼稚園等と就学先との引き継ぎを推進し、円滑な接続を図る。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>発達障害等のある幼児に対する指導・支援について、保育所・幼稚園から小学校等への引き継ぎが円滑に行われていない。</p> <p>※文書による引き継ぎの実施率は15%にとどまっている。(平成23年度調査)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 具体的な引き継ぎの手法が確立されていない。 ■ 発達障害等のある幼児に対する保育者の指導・支援のスキルが十分でない。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>発達障害等にかかわる保育者のスキルの向上を図り、発達障害等のある幼児に対する指導や支援が小学校等へ円滑に引き継がれるよう、就学時引き継ぎシートの普及、啓発を行う。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学時引き継ぎシートの作成割合 30% (平成24年度入学児対象のシート作成率) ・ 研修会への参加者 230名 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達障害等のある幼児に対する指導・支援の引き継ぎに関する研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3会場で実施、246名の保育士、幼稚園教員等が参加 <ul style="list-style-type: none"> 西部：四万十市 58名 中部：高知市 148名 東部：安芸市 40名 ・ 「就学時引き継ぎシート例」を活用し、引き継ぎシートの作成の仕方や就学先との連携の必要性を周知 <p>※研修後のアンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学時引き継ぎシートの説明と実践発表は参考になった 93.8% ・ 早期からの一貫した支援のために講演は参考になった 92.9% ・ 就学時引き継ぎシートの送付・作成の必要性を感じる 90.5% <ul style="list-style-type: none"> ■ 就学時の引き継ぎ状況に関するアンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果に基づいた市町村との個別協議の実施 <p>※調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要録以外に小学校への引き継ぎを行っている保育所・幼稚園の割合 100% 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学時引き継ぎシートの作成割合 25% (平成24年度入学児対象のシート作成率) ■ 研修会への参加者数 参加者：246名 (西部58名・中部148名・東部40名) 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達障害等のある幼児の要録以外での小学校への引き継ぎ実施率は100%となっており、前回の調査結果(83.8%)と比較しても就学時の引き継ぎが充実してきたことが伺える。 ■ 研修後に実施したアンケートでは、約9割の保育者が就学時引き継ぎシートの送付・作成の必要性を感じていることから、効果的な研修を実施できたと考えられる。 ■ 就学時引き継ぎシートを活用した小学校との引き継ぎの実施率は、目標値30%に対し25%と十分でない状況にある。その理由としては、保護者の同意が得られにくいことや、市町村での様式決定の遅れ等が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学時引き継ぎシートの実践交流等の研修会を実施し、普及・啓発を行う。 ■ 就学時引き継ぎシートを作成していない市町村に対しては個別に訪問し、作成に向けての要請を行う。 ■ 幼稚園、保育所等において、関係機関と連携し、保護者に対して早期の支援の必要性について理解を求めらる。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	42	施策体系への位置付け	① 校種間の連携強化	
施策名称	青少年教育施設振興事業費 ※青少年センター、幡多青少年の家主催事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	4,338
			補正後予算額(千円)	4,338
			決算額(千円)	3,190

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養う。 ■ 体験活動等を通して不登校・いじめ等の予防的対応を図るとともに、子どもが家庭や地域社会と上手に関わりながら成長する力を身に付けさせる。
--------------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒数が減少傾向にある中、施設利用者の減少を抑制するためには、施設の特徴を踏まえ、教員や児童・生徒が満足し、再度利用したいと思えるような体験活動等のプログラムの実施、青少年以外が参加できるプログラムの実施等が必要である。 ■ 中1ギャップ、いじめ・不登校などの教育的課題に対応し、学校を支援する取組が十分でない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢化により主な利用者である児童生徒数が減少している。 ■ 老朽化により、雨漏り等が起り、施設のハード面での魅力が低下している。 ■ 自然体験活動や人との関わりが少なく、年齢に応じた社会適応能力が育成されにくい。また、そうした能力を育成するための家庭・学校・地域の連携や支援が不十分な面がある。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「中1仲間づくり合宿」参加校の拡大や魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。 ・前年度比 3%の増加 (H23 利用者数:144,913 人) ■ 「中1仲間づくり合宿」参加者の研修満足度を向上させる。 ・本人アンケートの満足度「楽しかった」が 95%以上 (H23:90%) ・参加教員アンケートの満足度「学級経営に役立つ」が 95%以上 (H23:99%) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的に応じた効果的なプログラムの策定と実践のため、研修実施前の事前打ち合わせ及び振り返りを十分に行う。 ・事前打ち合わせ及び振り返り 2 時間以上 ■ 校長会への出席や学校訪問を通じて、事業実施成果の説明を行うとともに参加の働きかけを行う。 ・青少年センター 安芸市〜いの町の校長会への出席、近隣県立高校訪問 ・幡多青少年の家 幡多地域等の教育委員会、学校訪問 ■ 学校では困難な実地での野外教育や複数学校での連合研修など、施設機能を活かした校外学習支援を行う。 ・青少年センター 異年齢合宿体験 (のいちこども村)、自然科学体験 (ジオパーク探検隊等) 等 ・幡多青少年の家 複数小学校の連合研修 (5 年生 5 連合 14 校、6 年生 2 連合 9 校) ■ 主催事業の積極的な PR と併せ計画的に行う。 ・青少年センター 17 事業 →17 事業 ・幡多青少年の家 10 事業 →7 事業 ※3 事業は悪天候のため中止 ■ 利用団体の目的に合わせた効果的な事業が行えるように新たなプログラムの開発、既存プログラムの見直しを行う。 ・青少年センター 3 プログラム →3 プログラム ※H24 新規プログラム 野菜ウォッチャー隊、ジオ化石博士になろう、天体の不思議を知ろう ・幡多青少年の家 1 プログラム →1 プログラム ※H24 新規プログラム 滝まで歩こう!ハイキング・ウォーキング (悪天候のため未実施) 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設利用者数 ・ 149,808 人 (3.4%増) ■ 「中1仲間づくり合宿」参加者の研修満足度 ・ 本人アンケート 93% ・ 参加教員アンケート 99% 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 宿泊研修前後の協議やアンケートを通じて学校と密接に連携した取組を進めることができた。 ■ 「中1仲間づくり合宿」は「学級経営に効果がある」など、教員・生徒ともに高い評価を得ることができ、長期欠席生徒数の減少にもつながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アンケートや実施内容の分析結果により、学級づくりにおける「中1仲間づくり合宿」の効果が確認されていることから、来年度以降も学校と事前の打ち合わせを綿密に行いながら引き続き実施していく。 ■ 「中1仲間づくり合宿」には一定の成果が出ているが、中1ギャップ、いじめ・不登校などの教育的課題は依然として厳しいものであるため、合宿参加校のさらなる拡大を図るとともに、不登校対策に特化した事業を実施する。 ■ より効果的な事業が実施できるよう、今後もプログラムの見直しや新規開発を進める。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	43	施策体系への位置付け	⑪ 校種間の連携強化	
施策名称	不登校・いじめ等対策小中連携事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	14,302
			補正後予算額(千円)	13,776
			決算額(千円)	13,219

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不登校やいじめのない学校づくりをするために、中学校区単位で学校を指定し、小・中学校が連携した研究実践を委託市で行う。 ■ 中1ギャップの解消を図るために、中1仲間づくり合宿の普及と質の向上を図る。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の人間関係づくりや中1ガイダンス(仲間づくり合宿を含む)等、中1段階に重点を置いた小中連携の取組を充実させることで課題解決を図ってきたが、依然としていじめや不登校等児童生徒の問題行動は高い水準で発生している。 ■ 委託3市(香美市、南国市、四万十市)の不登校出現率は全国平均より高い状況である。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒にとって学級が安心できる場所になっていない学校がある。 ■ 中学校進学時に、中学校の体制や学習内容、新たな人間関係の構築などへの不安を感じている生徒がいる(中1ギャップ)。 ■ 少子化や地域のつながりの薄れなどから、社会性が十分に育っていない児童生徒がいる。 ■ 小中連携において、中学校区で目指す子ども像を共有し、その達成に向けた具体的な取組が推進されていない。 	

③目標(Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容(Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 委託3市の不登校児童生徒数を、平成23年度より22名以上減少させる。 ■ 委託3市で生徒対象に実施する「こころのアンケート」(自尊感情や規範意識、社会性にかかわる項目の中から抽出した5項目)において、1回目(6月)よりも2回目(11月)の結果が上回る。 ■ 中1仲間づくり合宿実施校を、平成23年度より3校以上増やす。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 支援会議の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域支援会議(2回 計78名) <ol style="list-style-type: none"> 1 回目は、組織マネジメントの視点で小中連携システムを確立し、事業を推進していくことを確認した(講師：鳴門教育大学 佐古秀一教授)。 2 回目は、各委託市より事業報告・総括を行うとともに、事業の取組を次年度以降にどう充実・発展させていくか協議した(講師：鳴門教育大学 久我直人教授)。 ・ 委託市支援会議(委託3市各1回 計420名) <ul style="list-style-type: none"> 小中連携の視点から、不登校やいじめを未然に防止するための人間関係づくりや授業の在り方について研修した(講師：文部科学省 杉田洋教科調査官)。 ■ 委託市合同連絡会議及び研修会の実施(7回 計98名) <ul style="list-style-type: none"> 研修会では、不登校・いじめ等の課題解決に向けて、県教委と委託市の事業関係者が本年度の取組の方向性について共通理解を図った(講師：濱川博子スーパーバイザー)。 また、委託市合同連絡会議では、各委託市の事業の進捗状況を確認し、課題解決に向けた具体的な手立てについて協議した。 ■ 校内支援委員会等へのスーパーバイザーの派遣(委託3市各9回 計27回) ■ 中1仲間づくり合宿の実施 63校(55.8%) ■ 中1仲間づくり合宿指導者研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 2月26日(火) 県立青少年センター 44名 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業委託3市(香美市、南国市、四万十市)の不登校児童生徒数は、平成23年度より13名の減少となった。(県調査速報値) ■ 「こころのアンケート」結果では、自尊感情にかかわる項目は1回目より高くなったが、その他の項目は低くなった。 ■ 中1仲間づくり合宿実施校は、平成23年度より1校増え、63校(55.8%)であった。 	
目標達成度	未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 委託3市の重点中学校区では、目指す子ども像を共有し、その達成に向けた具体的な小中連携システムを確立しつつある。 ■ 小中をつなぐ人間関係づくり(中1仲間づくり合宿を含む)の取組や、スーパーバイザーの派遣による校内支援体制の充実により、不登校等の未然防止や早期発見・早期対応の取組が進んできた。 ■ 不登校等の生徒指導上の諸問題への対応に重点が置かれたため、問題の根本的な解決には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不登校・いじめ等対策小中連携事業は廃止し、他の事業に組み替えて新規事業として実施する方向である。 ■ 仲間づくり合宿事業補助金については継続し、各中学校において効果的な実施を推進するとともに、市町村の自主的な予算措置の必要性について意識を高める。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	44	施策体系への位置付け	⑫ 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携	
施策名称	放課後子どもプラン推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	416,132
			補正後予算額(千円)	376,372
			決算額(千円)	353,349

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、また、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室等の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 ■ 上記の居場所を活用して「放課後学びの場」(子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場)の充実を図る。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後等に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全・安心な場、宿題に留まらない学習の場として、さらなる質的充実に市町村が主体となって取り組むことが課題となっている。 ■ 放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校・地域・家庭との連携が弱いところが多い。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭や地域の教育力が低下している。 ■ 共働き世帯が多く、子どもたちの放課後の生活や学習を家庭で十分にみることができない。 <p>※「放課後学びの場」に対する県民世論調査(H23)の回答 「学びの場」としての充実 46.8% 「体験の場」としての充実 43.5%</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校との連携の下、より安全で健やかに地域全体で子どもを育む基盤を整備する。 ■ 「放課後学びの場」における活動内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後学びの場充実事業の活用等による宿題以外の学習(予習復習、自主学習)の実施率 小学校 80%以上 中学校 90%以上 ■ 指導員等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・指導員等研修への市町村参加率：75% 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 放課後支援、学校支援、家庭教育支援等の総合的な在り方の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・地域による教育支援活動推進委員会の開催 5/8 2/17 ■ 放課後支援活動の運営への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への運営費補助 小学校 子ども教室 100カ所、児童クラブ 64カ所 中学校 学習室 42カ所 ・市町村訪問による事業説明、聞き取り調査 ・児童クラブ設置運営基準の周知の徹底 ・市町村運営委員会への参加 ■ 就学援助児童等を対象にした保護者利用料を減免した場合の助成 対象 17市町村 ■ 「放課後学び場人材バンク」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・指導員等の発掘と市町村への情報提供 登録：個人 279名、団体 7 マッチング回数 207件 ■ 事業成果の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発用リーフレットの作成・配布(市町村・学校) ・成果発表会の開催 2/17 64名参加 ■ 事業関係者の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・指導員等研修会の開催 延べ 11回 安全 174名、学習支援 136名、特別支援 193名 防災 99名、発達障害等サポーター養成 8名 ・コーディネーター、市町村担当者等の研修会の開催 6/4 83名、12/6(土佐町) 54名 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ より安全で健やかな放課後等の居場所の質的向上を図るため、市町村や学校の理解を促進するようリーフレットを作成し、全市町村を訪問して啓発に努めた。 ■ 「放課後学びの場」における宿題以外の学習の実施率 小学校 88.4% (145/164カ所) 中学校 100.0% (42/42カ所) ■ 指導員等研修会への市町村参加率 テーマ別 4研修の平均参加率 64% 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域によって取組状況に差が見られるため、学校の管理職や市町村の教育長・担当者の事業に対する理解を、より促進する必要がある。 ■ 放課後子どもプラン推進事業の実施場所において、「放課後学びの場充実事業」を活用した様々な学習支援活動が実施されている。事業の実施率としては目標を達成したが、内容の充実と活動の継続及び定着を図る必要がある。 ■ 指導員等研修の実施回数、参加者数とも前年度より増えたが(H23：8回延べ568名→H24：11回延べ859名)、参加する市町村に偏りがあることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校支援地域本部事業や家庭教育を支援する活動と協働し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを促進する。 ■ より多くの地域住民が関わることで、子どもたちの体験・交流・学習活動の幅が広がり、継続性の高い取組となるよう支援を行う。 ■ 広域の人材育成・ネットワークの充実を図る。 ■ 国の成長戦略や、子ども・子育て支援新制度の動向を注視し、社会教育の視点で地域の課題解決に取り組む。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	45	施策体系への位置付け	⑫ 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携	
施策名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	24,723
			補正後予算額(千円)	20,035
			決算額(千円)	19,018

施策の概要	地域住民が学校の教育活動を支援する取組を組織的なものとする一方で、さらなる学校教育の充実とともに、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図り、地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>学校は、様々な教育課題を抱える一方、家庭や地域の教育力の低下により、これまで以上に多くの役割が求められている。</p> <p>このような状況の中、学校だけが教育の役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携・協力しながら、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めていくことが不可欠となっている。</p> <p>※支援本部実施市町村数 16 市町村</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校：学力・体力の低下、いじめ、不登校等の教育課題 <ul style="list-style-type: none"> ・規範意識、自尊感情、コミュニケーション能力の低下 ・教員の業務量の増加 ■ 社会：情報化、価値の多様化など子どもの環境変化 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の教育力の低下 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校支援地域本部における活動内容を充実させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動回数 (H23年度 7,979回 → 8,500回) ■ 未実施市町村における地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業を実施していない市町村のうち、類似した取組を行う市町村の割合：50% 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校支援、放課後支援、家庭教育支援等の総合的な在り方の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・地域による教育支援活動推進委員会の開催 年2回 5/8、2/17 ■ 学校支援活動の運営への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への運営費補助 16市町村 22支援本部 ・市町村訪問による聞き取り調査の実施 ・市町村運営委員会への参加 ■ 事業成果の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発用リーフレットの作成・配布(市町村・学校) ・成果発表会の開催 2/17 64名参加 グループ協議 実践報告 日高村、宿毛市 講演「今こそ 学校・家庭・地域の絆を深めよう！」 文部科学省社会教育課 係長 長田徹氏 ■ 事業関係者の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター、教育活動支援員、学校支援ボランティア、市町村担当者等の研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①高知県地域による教育支援活動研修会 6/4 83名参加 テーマ別情報交換 講演「子どもを支える3つの力」 茨城大学生涯学習教育研究センター 准教授 長谷川幸介氏ほか ②高知県地域による教育支援活動研修会 in 土佐町 12/6 54名参加 実践報告、活動視察 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 支援本部における活動の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動回数 6,864回 ■ 未実施市町村における体制づくりの状況 <ul style="list-style-type: none"> ・類似した取組を行う市町村数/未実施市町村数 11/17 = 65% ※高知市除く [平成24年 月文部科学省調査] 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 年々増加していたボランティア活動回数が、今年度目標に達しなかった原因としては、活動がコーディネーター等の個人の裁量に頼りすぎていた点や、取組実態の把握が十分でなかったことなどが考えられる。 ■ 一方、学習支援の活動回数は大きく伸びており、学校の中の教育支援活動については充実してきていると考えられる。 ■ 事業を実施する16市町村と、類似の取組を実施する11市町村をあわせると、27/33市町村(82%[高知市除く])の割合となり、地域による学校支援の仕組みづくりが進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民が学校の教育活動を支援する取組を、より組織的なものとする一方で、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを支援する。 ■ 学校を地域コミュニティの拠点と位置付けて、それぞれの地域や学校・社会教育施設等の実情に応じ、他の政策分野とも連携しつつ、取組の普及に努める。 ■ 学校支援活動の核となるコーディネーターの人材育成や、活動内容の充実を支援する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	46	施策体系への位置付け	⑫ 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携	
施策名称	PTA・教育行政研修会		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	56
			補正後予算額(千円)	56
			決算額(千円)	46

施策の概要	子どもたちをとりまく多様な教育課題を解決するために、県内7地区で教員・保護者・行政職員（県・市町村教育委員会）が一堂に会して研修・協議を行い、これらの関係者が一体となってPTAが組織的に取り組む体制をつくるとともに、PTAの主体的な行動化を促進する。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■「早ね早おき朝ごはん」運動や家庭での学習習慣の定着は、進展が見られるものの、十分な水準には達していない。 ■学校と家庭の連携、PTA活動の活性化が停滞している地域が見られる。 		<ul style="list-style-type: none"> ■基本的な生活習慣や家庭学習の重要性に対する認識が十分でないことや、保護者の生活習慣が子どもの生活に影響している。 ■PTA活動に参加する保護者が固定化している。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段																												
<p>研修会においてPTAと行政（県・市町村教育委員会）の間で、基本的な生活習慣や家庭学習など本県の子どもたちを取り巻く状況や課題を把握し、共有するとともに、課題解決に向けたPTAの主体的な活動を促進する。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者へのアンケート調査における研修会内容に対する肯定的評価（大変良い・良い）の平均が80%以上となる。 ・研修会後の各単位PTAにおける取組率が80%以上となる。 		<ul style="list-style-type: none"> ■県内7地区において、学校・保護者・行政が、心身ともに健やかで自ら学ぶ意欲のある子どもを育てるために、PTA活動として取り組む心・徳・体について協議を行う。 <table border="1"> <tr><td>安芸地区</td><td>(5/26)</td><td>参加</td><td>89名</td></tr> <tr><td>香美・香南地区</td><td>(8/11)</td><td>参加</td><td>78名</td></tr> <tr><td>土長南国地区</td><td>(8/18)</td><td>参加</td><td>70名</td></tr> <tr><td>吾川地区</td><td>(7/14)</td><td>参加</td><td>59名</td></tr> <tr><td>高岡地区</td><td>(7/29)</td><td>参加</td><td>87名</td></tr> <tr><td>幡多地区</td><td>(6/24)</td><td>参加</td><td>119名</td></tr> <tr><td>高知市</td><td></td><td>(中止)</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会・グループ別協議の中で、本県及び各地域の子どもたちの現状や課題を提起し、PTAとしてどのように取り組んでいくかを協議した。 <p><主なテーマ></p> <p>「学力（学校との連携による家庭学習）」 「心（携帯等メディアとの正しい付き合い方）」 「生活習慣（早ね早おき朝ごはん、あいさつ、読書、体力づくり（運動）」など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校課から学力、スポーツ健康教育課から体力づくり、人権教育課から携帯電話等メディアの危険性について啓発を行うなど、各課と連携した取組を行った。 	安芸地区	(5/26)	参加	89名	香美・香南地区	(8/11)	参加	78名	土長南国地区	(8/18)	参加	70名	吾川地区	(7/14)	参加	59名	高岡地区	(7/29)	参加	87名	幡多地区	(6/24)	参加	119名	高知市		(中止)		
安芸地区	(5/26)	参加	89名																												
香美・香南地区	(8/11)	参加	78名																												
土長南国地区	(8/18)	参加	70名																												
吾川地区	(7/14)	参加	59名																												
高岡地区	(7/29)	参加	87名																												
幡多地区	(6/24)	参加	119名																												
高知市		(中止)																													

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査における肯定的評価の平均 79.4% ・研修会後の各単位PTAでの取組率 81.4% 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■高知市での研修会は中止になったが、各地区において、充実した協議が行えた。 ■多くの地区P連や単位PTAが、研修会の協議をその後の取組に生かしているが、これまでの取組の継続にとどまっているPTAもあり、協議結果をその後のPTA活動にどう生かしていくかが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■引き続きPTA・教育行政研修会を開催する。 ■平成25年度は、子どもの意欲や規範意識のベースとなる「肯定感」を育むことをテーマに協議を行う。 ■平成24年度の成果と課題をふまえ、よりよい研修会の運営方法と協議結果の単位PTAでの生かし方を検討する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	47	施策体系への位置付け	⑫ 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携	
施策名称	地域スポーツ人材の活用実践支援事業 運動部活動地域連携再構築事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,561
			補正後予算額(千円)	4,830
			決算額(千円)	2,607

施策の概要	体育授業の質の向上、学校の特徴に応じた運動部活動の推進など、学校における体育的活動の充実を図るために、専門的指導力をもった外部指導者の派遣を行う。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動において、教員が自分の専門外の部を持つケースがあり、専門的な指導が十分行われていないため、生徒や保護者のニーズに応えられていない学校がある。 運動部活動に専門的な外部指導者を求める学校が増えており、そのニーズに十分に対応できていない。 		<ul style="list-style-type: none"> 各中学校で行われている運動部を考慮した教員の配置が十分できていないため、すべての指導者を確保することが困難な状態である。 学校の特色を出すために、運動部活動に力を入れる学校においては、さらなる競技力の向上を図ろうとする学校が増えてきている。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>外部指導者を派遣した学校において、生徒・保護者のニーズに応える取組を充実させるとともに、生徒の運動環境を整えることで、運動部活動を充実させる。</p> <p>【目標数値】 本事業を活用した運動部に所属する生徒対象のアンケート調査において、「技能」「社会的態度」「嗜好」に関する調査3項目の肯定的に回答した割合 80%以上</p>		<p>運動部活動に専門性の高い外部指導者を派遣し、次のような学校のニーズに応じた取組を充実させることで、運動部活動を充実させる。</p> <p>①専門的な技術指導力を備えた指導者がいない ②より高い競技力を目指す ③特色ある学校づくりに活用する</p> <p>■中学校運動部活動への外部指導者派遣 (29校 46部) ・1回 2時間程度 20回</p> <p>■活用システム検討委員会の開催 年間2回 ・委員構成5名(体育協会関係者、競技団体関係者、校長、教諭、外部指導者)</p> <p>第1回 平成25年1月28日 <内容>事業説明、本県の現状と課題、研究の視点 等 第2回 平成25年2月21日 <内容>事業の検証、報告書の検討 等</p>	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> 生徒アンケートの結果 技能「とても高まった・やや高まった」 94.4% 社会的態度「とても身に付いた・やや身に付いた」 90.1% 嗜好「とても楽しくなった・やや楽しくなった」 93.4% <p>※各学校の事業報告書においても「競技力の向上」「態度の育成」「顧問の指導力の向上」等の成果が報告されている。</p>	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者の指導を通して「技能が高まった・社会的態度が身に付いた・楽しくなった」と回答した割合が3問とも90%以上であり、外部指導者の活用による効果が見られた。 部活動の活性化に向け有効な事業であるが、内容についての正確な周知が行われてないケースもあり、事業内容の周知方法等の改善が必要となっている。 派遣する人材が十分確保できておらず、学校のニーズはあるものの該当者がいないため、派遣申請をあきらめるケースもある。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果では、少数ではあるが「技能が高まらなかった・社会的態度が身に付かなかった・楽しくなかった」と回答した生徒もおり、こうした生徒に対する外部指導者と連携した指導方法について、今後研究していく必要がある。 より多くの学校での活用を促進するために、事業内容について、市町村教育委員会への周知はもとより、中学校体育連盟の会議においても積極的に説明を行う。 競技団体等との連携を図り、派遣する人材を発掘したり、データベース化したりする等、人材確保に向けた取組が必要となる。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	48	施策体系への位置付け	⑬ 県と市町村教委の連携	
施策名称	教育版「地域アクションプラン」推進事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	143,696
			補正後予算額(千円)	143,696
			決算額(千円)	137,578

施策の概要	<p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が協働して教育施策を実施していく必要がある。</p> <p>このため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組みを教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び予算的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。</p>
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 直面する課題に対して、十分な対策が実施できていない市町村がある。 ■ 県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。 ■ 市町村における教育施策全体の中期的なマネジメントが十分とはいえない場合がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村においては予算や人的な制約がある。 ■ 地域によって教育課題や歴史・文化、教育に生かせる地域資源等が異なっている。 ■ 教育振興基本計画が未策定の市町村がある（策定済み…H22末：3市町村、H24末：14市町村）。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点プランに掲げた知徳体に係る数値目標の達成など、県全体の教育振興を図るため、方針や課題等の定期的な共有により、県と市町村が協働して事業を実施する。 ■ 市町村における教育施策のマネジメント力を一層向上させる。 		<p>高知県教育振興基本計画に定められた基本方針を踏まえた次のいずれかに該当する事業を対象として実施する。</p> <p>①他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組 ②各地域の教育課題のうち、県が全県のまたは広域的な観点から支援すべきと判断されるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高知県地域教育振興支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 34市町村、1学校組合、2団体が106事業を実施した。 ・ 補助額実績 137,205千円 ■ 地教連担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画策定、進捗管理及び自己検証の時期において、すべての市町村等へ地教連担当指導主事が訪問し、必要な指導・助言を行った。 ・ 事業計画ヒアリングへ事務局関係課が同席した。 ■ 進捗管理の徹底及び市町村等による自己検証の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗管理表を作成し、4半期毎の進捗管理の徹底を図った。 ・ 計画立案者・事業実施者である市町村等による中間・年度末の自己検証を実施した。 ■ 市町村教育長会議における事例発表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/16に開催した市町村教育長会議において、4市町村が前年度事業について取組事例を紹介した（出席者95名）。 ■ 事業成果の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業の成果等を共有するため、市町村が作成した要約資料を成果集として取りまとめ、各市町村へ配付した（H25.8）。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業計画の策定や進捗管理等について、地教連担当指導主事等から適宜適切な助言等を行うことにより、方針や課題等を共有しながら事業を実施することができた。 ■ PDCAサイクルの定着に伴って、単年度における具体的な成果を意識した事業計画の立案、進捗管理、課題の検証、次年度に向けた改善策の立案等が行われるようになったことで、児童生徒や保護者等のニーズに合う、より有効性の高い施策が展開された。 ■ 進捗管理の徹底により、ほぼすべての事業がスケジュールどおりに実施された（計画未達事業：1件）。 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 進捗管理の徹底と自己検証の実施により、補助対象事業に関してはPDCAサイクルを市町村へ着実に浸透させることができている。今後は、市町村の教育施策全体への波及についても期待できる。 ■ 地教連担当指導主事による訪問を始めとした、県による細やかな支援は、市町村の計画立案能力や実行力の向上に大きく寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度に創設された本事業はH25年度限りとなっているが、H26年度以降についても、引き続き市町村と協働のうえ、重点プランの目標達成など県全体の教育振興を図るため、県教育振興基本計画を効果的に推進していく必要がある（市町村教育委員会連合会からも継続要望が出されている）。 ■ H26年度以降の制度設計に当たっては、H22～25までの事業実績を踏まえ、適切な市町村支援の在り方について検討を行う。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	49	施策体系への位置付け	⑬ 県と市町村教委の連携	
施策名称	教育の日推進事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	4,243
			補正後予算額(千円)	2,882
			決算額(千円)	2,784

施策の概要	高知県教育の日「志・とさ学びの日」(11月1日)の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村と連携した取組を行う。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりが不十分である。</p>		<p>広く県民に対して、教育の現状について周知を図ることや、教育に関心を持ってもらえるような取組が十分でなかった。</p>	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連行事実施数を昨年度より増加させる。(H23:226件) ・教育関係データの公表を行う市町村を増加させる。(H23:3市町村) <p>※県民意識の醸成については具体的な目標を掲げることが困難であるため、各市町村における取組(教育データの公表や関連行事の実施)の広がりをもって、趣旨の浸透を検証する一定の指標とする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■市町村教育長会議、県立学校長会、地区別公立小中学校長会における取組の依頼(4月) ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催(第1回7/30、第2回10/17) <ul style="list-style-type: none"> ・協議内容:教育の日の趣旨に沿った取組について ■教育データの公表 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータ(児童生徒の「心」に関する状況)を公表(11/1) ・上記新聞広告に係る各データを用いたパネルを作成し、「高知のキャリア教育フォーラム(高新RKCホール)」会場内において展示(11/4) ・市町村に対し、地域の教育関係データを11月前後の広報誌へ可能な範囲で掲載するよう依頼(5/31) ■関連行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・学校に対し、11月前後に実施する学校開放や各種講演会など、この日の趣旨に沿う教育文化行事を関連行事として位置付けるよう依頼(5/31) ・「高知のキャリア教育フォーラム」において中学生・高校生による「志」発表を実施(11/4、中学生5組、高校生4組、青年団1組) ・「志」発表者全員を対象に研修旅行「龍馬の志を辿る京都の旅」を実施(12/25~26、生徒14名・引率8名) ・平成25年度の関連行事の実施について、一定の規模(市町村単位など)での一斉取組の実施を市町村に依頼(1/7) ■広報と市町村・関係団体への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・さんSUN高知、11/1新聞広告、チラシ(10,000枚を市町村・学校に配付)による広報活動を実施 ・関連行事の一覧をHPに掲載しPR ・事務局にてPRロゴを作成し、関係先に活用を依頼(8/13) 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■市町村、学校、県において510件の関連行事が実施された。 ■6市町村において、11月前後の広報誌へ地域の教育関係データが掲載された。 ■主に教育関係者が約400名参加した「高知のキャリア教育フォーラム」において、教育の日の認知度をアンケート調査したところ、75.9%から「知っていた」との回答を得た。また、「志」発表に関し、発表者・来場者の多くから「次の世代が育っていると感じた」、「我々大人も頑張らねばと改めて考えた」といった肯定的な感想が寄せられた。 	
目標達成度	達成

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連行事実施数を昨年度より増加させる。(H23:226件) ・教育関係データの公表を行う市町村を増加させる。(H23:3市町村) <p>※県民意識の醸成については具体的な目標を掲げることが困難であるため、各市町村における取組(教育データの公表や関連行事の実施)の広がりをもって、趣旨の浸透を検証する一定の指標とする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■市町村教育長会議、県立学校長会、地区別公立小中学校長会における取組の依頼(4月) ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催(第1回7/30、第2回10/17) <ul style="list-style-type: none"> ・協議内容:教育の日の趣旨に沿った取組について ■教育データの公表 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータ(児童生徒の「心」に関する状況)を公表(11/1) ・上記新聞広告に係る各データを用いたパネルを作成し、「高知のキャリア教育フォーラム(高新RKCホール)」会場内において展示(11/4) ・市町村に対し、地域の教育関係データを11月前後の広報誌へ可能な範囲で掲載するよう依頼(5/31) ■関連行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・学校に対し、11月前後に実施する学校開放や各種講演会など、この日の趣旨に沿う教育文化行事を関連行事として位置付けるよう依頼(5/31) ・「高知のキャリア教育フォーラム」において中学生・高校生による「志」発表を実施(11/4、中学生5組、高校生4組、青年団1組) ・「志」発表者全員を対象に研修旅行「龍馬の志を辿る京都の旅」を実施(12/25~26、生徒14名・引率8名) ・平成25年度の関連行事の実施について、一定の規模(市町村単位など)での一斉取組の実施を市町村に依頼(1/7) ■広報と市町村・関係団体への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・さんSUN高知、11/1新聞広告、チラシ(10,000枚を市町村・学校に配付)による広報活動を実施 ・関連行事の一覧をHPに掲載しPR ・事務局にてPRロゴを作成し、関係先に活用を依頼(8/13) 	

施策に関する分析	今後の方向
<p>関連行事の大幅な増加などから、市町村等教育関係者間では徐々にではあるが教育の日の趣旨が浸透しつつあると考えるが、県民全体における認知度は、まだあまり高くないと思われる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■教育データの公表、関連行事の実施、広報といった取組の継続により、教育の日の趣旨の浸透を図ることで、教育的な風土づくりにつなげていく。 ■県民にとってより身近な市町村での取組を充実していくことも必要であることから、次年度は、新たに県と市町村との連携行事を実施する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	50	施策体系への位置付け	⑭ 教育相談体制の充実	
施策名称	教育相談体制充実費 スクールカウンセラー活用事業 心の教育アドバイザー活用事業 子どもと親の相談員活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	186,447
			補正後予算額(千円)	156,000
			決算額(千円)	153,893

施策の概要	児童生徒や保護者等がさまざまな不安や悩み、ストレスを抱えていたり、親子関係や養育環境等、家庭生活に起因する課題があるため、臨床心理や福祉等に関する専門的な知識・技能を有する人材を活用し、教育相談体制の充実を図る。
--------------	--

①現状 施策によって変化させたい現状	②要因 現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー（以下「SC等」という）、子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という）の専門性や対応力は年々向上しているが、さらに専門性を高めていく必要がある。 ■ 学校と外部人材（SC等、子どもと親の相談員、SSW）との連携が十分とれていない学校がある。また、外部人材間の連携も十分にとれていない学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 配置拡充を進めるうえで、外部人材（SC等、心と親の相談員、SSW）を新規雇用するケースも多い。 ■ 教職員の外部人材（SC等、子どもと親の相談員、SSW）に対する認識が不足している。また、外部人材（SC等、心と親の相談員、SSW）間でも、それぞれの専門性に対する理解が不足している。

③目標 (Outcome) 具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output) 目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ SC等及び子どもと親の相談員の対応力の向上を図る。 ・ SC等、子どもと親の相談員の相談件数を平成23年度より増加させる。 ・ SC等、子どもと親の相談員の校内支援会への参加回数を平成23年度より増加させる。 ・ SC等による不登校児童生徒宅への家庭訪問の機会を平成23年度より増やし、支援を強化する。 ■ SSWの専門性及び対応力の向上を図る。 ・ SSWの対応件数及び解決好転率を平成23年度より増加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SC等について ・ SC等連絡協議会、SC等研修講座により、専門性及び対応力の向上を図った。 ・ SC等に対してスーパーバイザーによる指導助言を継続的に行った。 ■ SSWについて ・ SSW初任者研修 SSW連絡協議会、SSWブロック別協議会により、専門性及び対応力の向上を図った。 ・ SSWの日々の活動に対するスーパーバイザーによる指導助言を継続的に行った。 ■ 学校(教職員)とSC等及びSSW連携について ・ SC等・SSW合同研修会を実施し、SC等及びSSWの効果的な活用や連携の在り方についての研修を行った。

⑤目標の達成状況 目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> ■ SC等及び子どもと親の相談員の対応力の向上 ・ 相談件数率 2.07件/時間 (H23) → 2.11件/時間 (H24) ・ 校内支援委員会への参加回数 975 (H23) → 816 (H24) ・ 不登校児童生徒宅への訪問回数 372 (H23) → 424 (H24) ■ SSWの専門性及び対応力の向上 ・ 対応件数 1,095件 (H23) → 1,195件 (H24) ・ 解決好転率 31.1% (H23) → 34.8% (H24) 		
<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>一部未達成</td> </tr> </table>	目標達成度	一部未達成
目標達成度	一部未達成	

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ SC等の相談件数率及び不登校児童生徒宅への訪問回数は増加しており、一定の活用ができています。しかし、校内支援委員会への参加の回数が減少しており、訪問日の工夫やSC等とコーディネーター教員の連携の強化が必要である。 ■ 対応件数及び解決好転率が増加しているのは、施策を通してSSW自身の専門性が高まったことと、継続した配置により、配置先の連携システムが構築されたことによるものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SC等及びSSWの専門性を高める研修は引き続き実施する。 ■ 各学校のSC等コーディネーター教員のコーディネート力を高め、校内支援委員会での活用が図れるようにしていく。 ■ SSWが関係機関と連携できるシステムを構築するために、研修会を通してSSWの活用について周知していく。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	51	施策体系への位置付け	⑭ 教育相談体制の充実	
施策名称	若者の学びなおしと自立支援事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	10,209
			補正後予算額(千円)	10,209
			決算額(千円)	9,974

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者を確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行う。 ■ ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 本県の小・中学校における不登校児童生徒、高校中途退学者及び若年無業者の比率が全国上位となっている。 ■ 学校から離れるなど所属を失った若者は、孤立をする恐れがある。 ■ ニートや引きこもりなど、困難を抱える若者には、相談窓口だけでなく、具体的な支援を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校卒業時の進路未定者が一定数おり、また、不登校児童生徒及び高校中途退学者の割合が全国平均と比べ高いなど、学校教育でつまずく生徒が多い。 ■ 雇用環境の悪化により、若者の就労状況が厳しくなった。 ■ ニートや引きこもりがちな若者の総合相談窓口及び具体的支援を行う支援機関が不足している。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ こうち若者サポートステーションの新規登録者数は、月11人を目指す。(H23: 9.8人) ■ 高知黒潮若者サポートステーションの新規登録者数は、月6人を目指す。(H23: 5.1人) ■ 若者サポートステーションにおける進路決定率(累積)は42.5%を目指す。(H19開所以来 40.9%) ■ 「個人情報票」による、県立高校中途退学者(通信制除く)の情報提供率は中途退学者の進路未定者の40%を目指す。(H23: 24.7%) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 若者の自立に向けた支援を行うために、高知県社会福祉協議会と NPO 法人青少年自立援助センターに若者サポートステーション事業の下記内容を委託する。 【実施内容】 ・就学や就労に向けた支援 ・各種プログラムによるセミナー・体験活動 ・臨床心理士によるカウンセリング 等 ■ 若者サポートステーションへの誘導の働きかけを行う。 ・中途退学の報告のあった公立高校を訪問し、中途退学者に対しての、若者サポートステーションの紹介、個人情報の提供を依頼した。 ■ 若者キャリア支援フォーラム・相談会(1回)、県連絡会(1回)、地区別連絡会(6回)を開催した。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ こうち若者サポートステーションの新規登録者数は、月平均10.9人となった。 ■ 高知黒潮若者サポートステーションの新規登録者数は、月15.4人となった。 ■ 若者サポートステーションにおける進路決定率(累積)は43.6%となった。 ■ 情報提供率は100%となった。 	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 若者サポートステーションへの新規登録が促進された。特に高知黒潮若者サポートステーションでは南国サテライトの週5日の開所により、新規登録者の目標を大幅に超えることができた。 ■ 個人情報票による県立高校中途退学者の情報提供が格段に向上し、学校教育から切れ目のない支援を行う仕組みが定着した。しかし、私立高校や市町村が所管する中学校との連携に課題がある。 ■ 関係機関の連絡会が定着し、事業の理解が促進されるとともに、関係機関と連携した取組が機能してきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若者サポートステーションの機能をさらに充実させる。 ■ 四万十市で事業展開している教育・福祉・医療・労働等の関係機関と連携した支援の仕組みなどを、市町村レベルで取組が促進されるよう、県が方向性を示していく。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	52	施策体系への位置付け	⑮ 高校教育の推進	
施策名称	21ハイスクールプラン推進事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	36,000
			補正後予算額(千円)	36,000
			決算額(千円)	30,571

施策の概要	各学校の特色化・活性化を図るために、学校長が学校経営ビジョン等に基づき提案する事業の支援を行う。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、少子化や通学区域の撤廃でその必要性は高まっている。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でない。 ■高校生の学校活動など、中学生や保護者に分かりやすい取組が十分でない。 	

③目標	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容	目標を達成するための手段
<p>各高等学校の特色を生かした取組を支援し、生徒の学習活動の活性化やスキルアップのために、次の4つの目標を設定する。</p> <p>①各高等学校の学校評価の項目における自己評価Cの割合を10%未満にする。(H23年度：4.5%)</p> <p>②各高等学校の学校関係者評価における評価Aの割合を20%以上にする。(H23年度：32.2%)</p> <p>③産業系の科・コースを有する高校における生徒の資格取得率を昨年度の値以上にする。(H23年度：55.0%)</p> <p>④特に地域性の高い室戸、嶺北、橿原、窪川、四万十、清水の各高等学校の地元の市町村又は連携中学校からの進学率を向上させる。⇒5校の平均値が50.0%を超える。(H23年度卒業生：44.0%)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■地域でのボランティア活動の実施 室戸、安芸、高知農業、須崎、窪川、大方、大月の7校 ■国際交流活動の推進 高知南、高知小津、高知西、伊野商業、中村、清水の6校 ■ものづくり、資格取得の推進 安芸桜ヶ丘、城山、高知工業、須崎工業、宿毛工業など13校 ■防災教育の推進 安芸、須崎の2校 ■伝統文化の伝承活動の実施 吾北、春野、橿原の3校 ■販売市の開催 高知農業、幡多農業の2校 ■生徒支援の推進 城山、高知北、高知東、伊野商業、四万十の5校 ■学校広報誌・通信の発行 嶺北、高岡、須崎、清水など18校 ■その他 <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の推進 ・環境教育の推進 ・学習活動の推進 ・職場体験の推進 など 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>①各高等学校の学校評価の項目における自己評価Cの割合は5.3%で10%未満にすることができた。</p> <p>②各高等学校の学校関係者評価における評価Aの割合は26.3%で、20%以上にすることができた。進路指導に対する満足度は高いが、教育課程・学習指導、生徒指導の項目は低い。</p> <p>③平成24年度の資格取得率は55.0%となり、目標値を達成した。また、資格試験受験者数は昨年度より増加し、16,655名となった。</p> <p>④特に地域性の高い室戸、嶺北、橿原、窪川、四万十、清水の各高等学校の地元の市町村又は連携中学校からの進学率は、43.5%で目標値に届かなかった。しかし、地元中学からの進学率が80%と高い割合を占めているところもある。</p>	
目標達成度	一部未達成

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>①各高等学校の学校評価の項目における自己評価Cの割合は5.3%で10%未満にすることができた。</p> <p>②各高等学校の学校関係者評価における評価Aの割合は26.3%で、20%以上にすることができた。進路指導に対する満足度は高いが、教育課程・学習指導、生徒指導の項目は低い。</p> <p>③平成24年度の資格取得率は55.0%となり、目標値を達成した。また、資格試験受験者数は昨年度より増加し、16,655名となった。</p> <p>④特に地域性の高い室戸、嶺北、橿原、窪川、四万十、清水の各高等学校の地元の市町村又は連携中学校からの進学率は、43.5%で目標値に届かなかった。しかし、地元中学からの進学率が80%と高い割合を占めているところもある。</p>	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■概ね目標数値が達成できたことから、各学校でそれぞれの特色を生かした取組が進んでいると捉えることができる。 ■生徒の資格取得のための補習・技術指導等の取組は、各学校で熱心に進められており、資格取得にチャレンジする生徒数は増加した。検定取得に向けた取組が、生徒の学習意欲の向上につながっている。 ■特に地域性の高い室戸、嶺北、橿原、窪川、四万十、清水の各高等学校の地元の市町村又は連携中学校からの進学率は、昨年度とほぼ同じであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■本事業は、学校独自の教育活動を支援するとともに、学校教育を推進していくうえで必須の事業であり、より特色を発揮する内容の充実が図れるよう見直していく必要がある。 ■平成26年度からの再編振興計画実施に向けて、各学校の教育活動をさらに充実させ、特色ある学校づくりを推進する必要がある。 ■学校評価及び学校関係者評価は、両者の評価にずれがほとんどないことから今後の学校の取組の改善に積極的に活用していく。 ■学校の特色化を図るうえで、地域性の高い高等学校に限らず、すべての高等学校で地元の中学生や保護者、住民から信頼される学校づくりを推進し、地元からの進学率の向上につなげていくことが必要である。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	53	施策体系への位置付け	⑮ 高校教育の推進	
施策名称	就職支援対策事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	34,428
			補正後予算額(千円)	34,428
			決算額(千円)	31,221

施策の概要	<p>生徒の就職内定率の向上を目指し、下記の取組を行う。</p> <p>①就職アドバイザーの県内外事業所訪問による求人開拓及び就職後の定着指導を行う。</p> <p>②高等学校における就職支援策を検討する協議会を定期的に開催し、情報の共有を図る。</p>
-------	---

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<p>■求人数は県内外とも厳しい状況であり、就職内定率の低下が予想される。</p> <p>※H23年度 就職内定率(就職対策連絡協議会調査) 93.8%(全国 94.8%)</p> <p>■離職率が高い。</p> <p>※新規高等学校卒業生の離職率推移(厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室調査)</p> <p>H22年度3月卒業生1年目の離職率 27.5%(全国 20.7%)</p>		<p>■世界的な経済不況などにより、求人数が減少している。</p> <p>H23年度求人件数 852件(H22年度 873件)</p> <p>■就職先のマッチングが十分できていない。</p>	

③目標(Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容(Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>県内外の求人確保に努め、就職内定率を維持する。</p> <p>【目標数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年3月卒業生の就職内定率 93.8% ・H24年度求人件数 852件 		<p>■就職アドバイザーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校配置 (9名 18校) ・県外事務所配置 (大阪・名古屋各1名) <p>・事業所訪問件数 県内 534社 県外 452社 計 986社</p> <p>■就職対策連絡協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 年3回 第1回就職対策連絡協議会 6/21 第2回就職対策連絡協議会 11/15 第3回就職対策連絡協議会 2/15 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>就職アドバイザーの企業訪問による求人開拓により、求人数が確保され、生徒の進路実現を概ね果たすことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年3月卒業生の就職内定率 95.9% ・H24年度求人件数 1,263件 (県内 848件 県外 415件) <p>※就職対策連絡協議会において、生徒の進路実現に向けた協議が積極的に行われた。また、未内定者や就職後の離職者を出さないため、キャリア教育の充実を図るための取組について検討がなされた。</p>	
目標達成度	達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>■就職アドバイザーの企業訪問による求人開拓は、生徒の就職内定率の向上に大きく貢献できた。</p> <p>■特に県外アドバイザーについては、企業訪問で得たデータを県内就職アドバイザーや進路担当主事にリアルタイムで情報提供することができ、生徒の就職内定に大きな効果があった。</p> <p>※県外就職内定率 (H23は97.8%からH24は98.9%と1.1ポイント上昇)</p>	<p>今後も企業訪問による求人確保については就職アドバイザーを中心に取組を推進したい。</p> <p>しかし、生徒に対して早い段階から進路意識をもたせる必要があると指導している教職員側に、企業理解が進んでいない状況もある。日頃から教職員が企業を訪問し、求人票の確保や企業理解に努めていく必要がある。</p> <p>今後もこの事業を効果的に活用し、生徒の進路実現に向けた取組を実践する。</p>

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	54	施策体系への位置付け	⑩ 社会教育施設の設備・機能の充実	
施策名称	図書館活動事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	123,341
			補正後予算額(千円)	124,341
			決算額(千円)	122,313

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 図書や Web データベースなどの資料の充実を図るとともに、子どもや障がい者への読書活動を推進し、県立図書館の利用者へのサービスの充実に努める。 ■ 市町村立図書館等へ迅速に図書資料を送り届ける体制の整備や県立図書館職員による人的支援を行う。 ■ 課題解決支援のできる人材の育成のために、県立職員及び市町村立図書館職員等を対象とした研修を実施する。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 司書の経験年数に応じた研修や特定分野別研修、また各種サービス別の体系的な研修制度を平成 23 年度に策定した。今後は、これを発展・充実させていく必要がある。 ■ 市町村立図書館等においては、十分な資料が揃っていない。また、担当者が各自の資質向上のための研修を十分に受講できていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立図書館職員の資質向上を図るために、文部科学省等が行う全国的な研修に職員を派遣してきたが、予算や業務の都合で受講人数・回数に限界があった。 ■ 財政の悪化により、慢性的に資料費や職員の不足が続いており、市町村単独で自らの読書環境を充実させるには限界がある。 ※平成 23 年度資料費予算：全国で 46 位 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立図書館職員の資質向上を図る。 ・平成 23 年度に策定した体系的な研修制度に基づき、県外研修への参加や県内研修の講師実績を積むことにより、職員の資質向上を図る。 ■ 県内の読書環境の充実及び市町村職員の資質向上を図る。 ・市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数を対前年度比 10%増とする (H23：22,562 冊)。 ・市町村職員の資質向上については、巡回訪問時の助言、体系別研修、県内ブロック別研修及び市町村からの依頼による個別研修を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立図書館職員の資質向上 県外研修への派遣 10 回 県内研修の講師 13 回 ■ 県内の読書環境充実及び市町村職員の資質向上 ・物流発送回数 週 3 回 (前年度週 2 回) ・巡回訪問 110 回 ・体系別研修の実施 基礎 2 回、中級 3 回、上級 1 回開催 ・県図書館協会と共催のブロック別研修 6 回開催 ・市町村からの依頼に応じる個別研修 13 回開催 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立図書館職員の資質向上 ・「県外研修への派遣」、「県内研修の講師」については、いずれも予定より多く実施でき、県立図書館職員の資質の向上が図られた。 ■ 県内の読書環境充実及び市町村職員の資質向上 ・市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数 H24：対前年度比 2.5%減 22,004 冊 ・物流発送、巡回訪問により読書環境の充実が促進された。 ・体系別研修、ブロック別研修、個別研修により、市町村職員の資質の向上が図られた。 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<p>数値目標については一部未達成であったが、県立図書館の職員の資質向上によるサービスの向上や、県内の読書環境の充実に向けて計画どおり取り組むことができた。</p>	<p>新図書館の開館に向けて、引き続き県立図書館が担うべきサービスの充実に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のためのサービスの充実 ・市町村支援の充実 ・人材育成 ・未整理資料の整理と資料のデジタル化の促進

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	55	施策体系への位置付け	① 南海地震対策	
施策名称	防災教育推進事業		担当課	学校安全対策課
			当初予算額(千円)	14,856
			補正後予算額(千円)	13,836
			決算額(千円)	8,701

施策の概要	南海地震に備えて、教職員の防災に関する資質・指導力の向上、学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の防災対応力の向上、地域との絆づくりができるような防災教育の一層の推進を図る。
-------	--

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校防災マニュアルは作成しているが、その内容は学校により差がある。 ■ 全ての公立学校で防災教育は実施しているが、講師による講演や避難訓練(事前事後指導含む)が中心となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育課程への位置付けが明確になっていないこと。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<ul style="list-style-type: none"> ①全ての学校で学校防災マニュアルの見直しを行う。 【目標数値】 平成24年度学校防災マニュアル見直し率 100% ②全ての学校で、複数回の避難訓練・防災学習を実施する。 【目標数値】 平成24年度複数回の避難訓練等実施率 100% ③防災教育指針となる「安全教育プログラム」の策定を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災教育研修会(県内3か所 年1回) ■ 学校防災アドバイザー派遣 48校 ■ 実践的防災教育推進事業 モデル校7校 ■ 防災キャンプ推進事業 モデル地域2地域 ■ 安全教育プログラム策定 ■ 防災教育推進フォーラム開催(1月) ■ 学校安全対策チェックリスト実施(7~8月) ■ 平成24年度 学校安全の取組状況に関するアンケート実施(2月) 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<ul style="list-style-type: none"> ①学校防災マニュアル見直し率 100% ②平成24年度複数回の避難訓練等実施率 73.3% ③高知県安全教育プログラム(総論)(震災編)策定(平成25年3月) 	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災教育指針となる「高知県安全教育プログラム(総論)(震災編)」を策定し、指導内容を明確化することにより、今後の防災教育の充実に繋げることができた。 ■ 学校防災アドバイザーを48校に派遣し、各学校の防災教育の充実に図るとともに、避難経路・避難場所の点検・見直しが行われた。 ■ 実践的防災教育推進事業や防災キャンプ推進事業の各モデル校の取組を防災教育推進フォーラム等により他の学校に普及することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を全ての学校で実施することにより、複数回の避難訓練の実施も含めた防災教育の徹底を図る。 ■ 平成25年度に「学校防災マニュアル作成の手引き」を作成し、手引きに基づく学校防災マニュアルの見直しを全学校に依頼する。見直し後の学校防災マニュアルを点検し、再度の見直し等を行うことにより、平成25年度末までに必要項目が網羅された学校防災マニュアル策定率100%を目指す。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	56	施策体系への位置付け	⑪ 南海地震対策	
施策名称	文化財地震対策調査検討費		担当課	文化財課
			当初予算額(千円)	1,344
			補正後予算額(千円)	1,344
			決算額(千円)	888

施策の概要	文化財を後世に残すために、県指定文化財建造物等の耐震性調査や、津波想定地区内の国・県指定文化財の状況把握調査を行い、地震対策の基礎資料を作成するとともに、平成 21 年度国指定重要文化財建造物耐震調査で課題があった高知城黒鉄門についての対応策の検討を行う。
--------------	--

①現状 施策によって変化させたい現状	②要因 現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県指定文化財建造物等の耐震対策や津波想定地区内の国・県指定文化財に対する、津波対策に必要な基礎調査が不十分である。 ■ 高知城黒鉄門は、平成 21 年度に実施した耐震調査で課題があると診断されたが、その後の対策が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県指定文化財建造物等の耐震性や津波想定地区内の国・県指定文化財の調査や状況把握調査が未実施である。 ■ 高知城黒鉄門について対策が必要か、また必要であればどのような対策が必要か判断するためには、専門家による検討が必要である。

③目標 (Outcome) 具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output) 目標を達成するための手段
<p>国・県指定文化財建造物を地震の揺れから、また国・県指定文化財を津波から守り、後世に伝えていくために、平成 24 年度は以下の目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地震対策を進めるうえで必要な基礎資料を作成する。 ■ 平成 21 年度国指定文化財建造物耐震調査で課題があった高知城黒鉄門について、対応策の方向性を定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県指定文化財建造物等 (13 件) の耐震基礎調査及び、津波想定地区内の国・県指定文化財 (23 箇所) の立地、保管状況調査を実施した。 ■ 平成 21 年度国指定文化財建造物耐震調査で課題があった高知城黒鉄門について、専門家による検討会を開催し、耐震対策が必要と判断された。 ・ 高知県文化財建造物耐震対策検討委員会の開催 (平成 24 年 7 月、平成 25 年 3 月)

⑤目標の達成状況 目標と結果の比較		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 県指定文化財建造物等の耐震性調査 (13 件) や津波想定地区内の国・県指定文化財の状況把握調査 (23 箇所) を実施し、基礎資料を作成した。 ■ 高知城黒鉄門については、専門家による検討会において対応策が必要と判断され、今後の方向性が定められた。 		
<table border="1"> <tr> <td>目標達成度</td> <td>達成</td> </tr> </table>	目標達成度	達成
目標達成度	達成	

今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門家のアドバイスも得ながら、所有者等関係者と協議を行い、耐震・津波対策を進めていく。 ■ 高知城黒鉄門については、平成 25 年度具体的対応策を検討する。

施策に関する分析
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国・県指定文化財建造物の耐震性に関する基礎的なデータを作成することができた。 ■ 津波想定地区内にある国・県指定文化財の状況を把握することができた。 ■ 高知城黒鉄門については、対応策を取る必要性が確認された。

今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門家のアドバイスも得ながら、所有者等関係者と協議を行い、耐震・津波対策を進めていく。 ■ 高知城黒鉄門については、平成 25 年度具体的対応策を検討する。

施策点検・評価票 (H24年度)				
施策 No.	57	施策体系への位置付け	⑩ 文化財の保存と活用	
施策名称	高知城保存整備事業		担当課	文化財課
			当初予算額(千円)	42,776
			補正後予算額(千円)	42,776
			決算額(千円)	5,109

施策の概要	重要文化財高知城及び史跡高知城跡の適切な保存整備を進める。
-------	-------------------------------

①現状	施策によって変化させたい現状	②要因	現状をもたらしている要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 追手門東北矢狭間塀石垣は、石垣を構成する石が割れたり孕みだしており崩壊の危険性がある。また、同石垣は、多くの県民・観光客が毎日行き交う場所にあり、安全確保の面からも問題がある。 ■ 鉄門升形石垣は崩壊の危険性がある。また、同石垣は、上記と同様、多くの県民・観光客が毎日行き交う場所にあり、安全確保の面からも問題がある。 ■ 黒鉄門、詰門外壁等については、建造物表面の劣化等が生じている。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 老朽化(石の劣化)や裏栗石(透水層)の目詰まり、樹木による圧迫などにより、石垣構築時の性能が低下したため。 ■ 石垣上部付近にある松の根の成長により、石垣が押し出されたため。 ■ 経年劣化等により、表面の松煙柿渋の剥落等が生じているため。 	

③目標 (Outcome)	具体的で実現可能な目標の設定	④実施内容 (Input・Output)	目標を達成するための手段
<p>高知城及び史跡高知城跡の適切な保存整備を進めるうえで、平成 24 年度は以下の目標を達成する。</p> <p>①追手門東北矢狭間塀石垣は、石垣関係資料に基づく伝統的な構築技法により積み直し、石垣本来の安定性を確保するために、解体工事を行う。</p> <p>②鉄門升形石垣は、保全工事を実施することにより、石垣の安定性を確保する。</p> <p>③文化財建造物(黒鉄門、詰門)に適切な修理を施すために必要となる実施設計等を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 石垣の専門家の助言及び専門業者による設計・施工監理の元に、矢狭間および石垣の解体工事を実施する。(平成 25 年度から平成 27 年度の期間で、石垣及び矢狭間塀再築工事を予定) ・ 追手門東北矢狭間塀石垣の解体工事等については、施工方法に関する計画調整に日時を要したため、繰越となった。 ■ 石垣の保全工事などの改修工事を実施する。 ・ 鉄門枅形石垣保全工事実施設計については実施。 ・ 石垣保全工事等については、施工方法に関する計画調整に日時を要したため、繰越となった。 ■ 黒鉄門、詰門改修工事实施設計等を実施した。 	

⑤目標の達成状況	目標と結果の比較
<p>①追手門東北矢狭間塀石垣の解体工事および②鉄門枅形石垣改修工事については、施工方法に関する計画調整に日時を要したため、繰越となった。 (繰越額 37,412 千円)</p> <p>③黒鉄門、詰門改修工事实施設計等については計画のとおり実施できた。</p>	
目標達成度	一部未達成

施策に関する分析	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ■ 追手門東北矢狭間塀石垣の解体工事および鉄門枅形石垣改修工事については、施工方法に関する計画調整に日時を要したため、繰越となった。 ■ 黒鉄門、詰門改修工事实施設計等については計画のとおり事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 繰越となった事業を含め、引き続き重要文化財高知城及び史跡高知城跡に関する整備事業を実施する。 ■ 平成 25 年度は、追手門東北矢狭間塀石垣再築工事、詰門改修工事等を円滑に実施することにより、文化財の適切な保存に務めていく。